

経済産業省 四国経済産業局
地域経済部新事業推進課 御中

令和2年度地域資源を活用した 持続的なヘルスケアビジネス創出等に関する調査

報告書

2021.3.26

株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
ヘルスケア・事業創造グループ

調査目的・全体像

調査の背景・目的

本調査における背景・目的は以下の通り。

背景

- 超高齢化社会の到来及び現役世代の減少によって公的負担の増加・医療介護従事者の人手不足等の課題が顕在化しており、政府としても関係省庁一体となり、全世代型社会保障への改革に取り組んでいるところ。
- 健康長寿社会の形成に資する新産業創出も重要な取組みと位置づけられており、例えば、予防、進行抑制、病気との共生を目的とした公的保険外の健康・医療関連産業の活性化や公的保険サービスとの連携強化。
- 四国は全国生活習慣病の罹患率や高齢化等が全国よりも先行している課題先進地域でもあることから、他地域よりも先駆的に、持続的な地域医療・介護体制の構築に向けた「地域ケアシステム」の設計を、医療介護・産業が連携して考えていく必要があり、特に「治療」ではなく「予防」への効果が期待できるヘルスケアサービス等の取組みの創出等、地域の社会課題に対応する新事業の創出に向けた取組みを加速化させていくことが必要。

本支援の 目的

- 新たなビジネスについて四国内外の事例を体系的に整理・把握し、事業展開の上での課題等の情報整理を行うこと。
- 四国内の関係機関に情報発信し、関係機関（自治体・医療介護機関・企業等）の理解を深めることで地域におけるヘルスケア産業の更なる創出に向けた環境醸成につなげること。

調査項目・調査概要

本調査の調査項目・概要は以下のとおり。

<p>全体方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療・介護体制に寄与する「予防・健康サービス」や地域資源を活用した、異業種連携によって生じた新たなヘルスケア事業等の事例に対してヒアリングを行いを整理し提供する。 ヒアリング内容を踏まえて情報交換会およびオンラインセミナーを開催し、四国内の関係機関へ取組を周知し、地域におけるヘルスケア産業の更なる創出に向けた環境醸成へつなげる。
<p>(1) 地域ヘルスケアビジネスに係る事例調査</p>	<p>地域において医療・介護体制への貢献などが期待される「予防・健康サービス」や「『食・農』、『観光』等の地域資源を活用し、医・農商工による連携を通じた新たなビジネス・取組」等の事例について、四国内外から15件程度ヒアリング調査を行い、各地域の事例について分析を実施。</p>
<p>(2) 情報交換会（“健幸”しこく分野横断情報交換会）の開催</p>	<p>ヘルスケアサービスの社会実装及び産業振興の観点から、四国の自治体（県市町村）等に向けた情報交換会を開催。</p>
<p>(3) 新たなヘルスケアビジネスに係るテーマ別オンラインセミナーの開催</p>	<p>四国の関係機関に取組みを広く周知するためのセミナーを開催する。具体的には以下の2つのテーマにて開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 観光及びスポーツを活用した地域の健康づくり <ul style="list-style-type: none"> 観光・スポーツを活用した公的保険外の健康予防サービスの取り組みについて四国内外の事例を紹介。 ■ 過疎地域による遠隔システムの新たな活用 <ul style="list-style-type: none"> 過疎化が全国よりも先行している四国において、遠隔システム等を活用し地域課題に対応する取組みが生まれており、こうした事例の紹介を行う。

本事業の全体像

ヒアリングの内容踏まえ、セミナーでの情報発信し、関係機関（自治体・医療介護機関・企業等）の理解を深めることで地域におけるヘルスケア産業の更なる創出に向けた環境醸成につなげた。

◆ 地域資源を活用したヘルスケアビジネス

- 『地域スーパーを核とした地域包括ケアシステムの構築を促進する健康ステーションサービス』実証事業
（北海道ヘルスケア産業振興協議会・凸版印刷株式会社）
- 上勝町ヘルスツーリズム
（サンスター株式会社・一般社団法人ソシオデザイン）
- 鳥取県伯耆町における地域資本を活かしたまちづくりの取り組み
（株式会社ルネサンス）
- 県産農作物の機能性を活かした商品開発
（シトリアン）
- きた食dayコンテスト
（北海道ヘルスケア産業振興協議会）

◆ 新たなスキームを活用したヘルスケアビジネス

- 美馬市版SIBヴォルティスコンディショニングプログラム
（徳島県美馬市）
- 「あ・し・た」プロジェクト
（大阪府堺市）
- おかやまケンコー大作戦
（岡山県岡山市）
- 糖尿病性腎症等重症化予防事業
（株式会社DPPヘルスパートナーズ/株式会社データホライゾン）

◆ 遠隔システムを活用したヘルスケアビジネス

- どこでもリハ（株式会社エクサウィザーズ）
- 医療MaaSの取り組み（MONET Technologies 株式会社）
- 地域包括ケアシステムの推進をサポートするソリューション「Team」
（株式会社アルム）
- iPhone で眼科診察を可能にするアタッチメント型医療機器 Smart Eye Camera
（株式会社OUI）
- 介護ワークシェアリングサービス「カイスケ」（カイトク株式会社）

◆ ヘルスツーリズム・スポーツ

- 四国内における観光資源を活用した官民共創の取り組み
（講演者）一般社団法人ソシオデザイン・サンスター株式会社
- 地域スーパーを核とした地域包括ケアシステムの構築を促進する健康ステーションサービス
（講演者）凸版印刷株式会社
- 健康寿命延伸×地域人材による新たな地域産業の創出 ～地域資本を活かしたまちづくり～
（講演者）株式会社ルネサンス

◆ “健幸”しこく分野横断情報交換会

- 美馬市版SIBヴォルティスコンディショニングプログラム
【講演者】徳島県美馬市
- 三豊市における福祉介護型MaaSの実証事業
【講演者】香川県三豊市
- 久万高原町におけるコミュニティナースの取り組み
【講演者】愛媛県久万高原町立病院
- ナッジを活用した生活習慣病予防のための総合啓発
【講演者】高知県

◆ 遠隔システムを活用したヘルスケアビジネス

- 医療×MaaSを実現する車両「ヘルスケアモビリティ」の取り組み
【講演者】MONET Technologies株式会社
- オンライン栄養指導の取り組み
【講演者】徳島大学糖尿病臨床・研究開発センター
- 医療機関等で実践する遠隔リハビリサービスの取り組み
【講演者】株式会社エクサウィザーズ

実施スケジュール

本業務は以下のスケジュールにて実施

Task	10月				11月				12月				1月				2月				3月			
	1w	2w	3w	4w	1w	2w	3w	4w	1w	2w	3w	4w	1w	2w	3w	4w	1w	2w	3w	4w	1w	2w	3w	4w
契約関連調整																								
キックオフ																								
1 地域ヘルスケアビジネス事例調査																								
ヒアリング先選定																								
ヒアリング実施・レポート作成																								
2 情報交換会開催																								
内容検討・登壇者アポイント取得等																								
広報・参加者募集																								
情報交換会実施																							★	
3 オンラインセミナー開催																								
内容検討・登壇者アポイント取得等																								
広報・参加者募集																								
オンラインセミナー実施																							★	
4 報告書作成・納品																								

1. ヒアリング調査結果

地域ヘルスケアビジネスに係る事例調査実施概要

ヒアリングの実施内容は以下の通り。

ヒアリングの目的	<ul style="list-style-type: none"> 健康長寿社会の形成のためには、地域の実情に応じた公的保険外の健康・医療関連サービスの更なる活性化が重要となっているところ、幅広い業種連携により多様な公的保険外の民間サービスが、四国・全国の各地域で生じている。 四国においても、健康長寿社会の形成に資する新産業の創出・活性化を図るため、地域医療・介護体制に寄与する「予防・健康サービス」や地域資源を活用した異業種連携によって生じた新たなヘルスケア事業等の事例に対してヒアリングを行い、事業・取組み立ち上げに至った経緯、異業種連携に取り組む上での課題、地域における持続的な取組みとするために必要な検討課題等について把握する。 これら事例研究により、四国地域における更なるヘルスケア事業の創出や既存事業の横展開に繋げていく。
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの状況を鑑み、オンラインを前提とする。
想定ヒアリング実施数	15件程度

地域ヘルスケアビジネスに係る事例調査実施対象

◆ 地域資源を活用したヘルスケアビジネス

- ・『地域スーパーを核とした地域包括ケアシステムの構築を促進する健康ステーションサービス』実証事業（北海道ヘルスケア産業振興協議会・凸版印刷株式会社）
- ・上勝町ヘルスツーリズム（サンスター株式会社・一般社団法人ソシオデザイン）
- ・鳥取県伯耆町における地域資本を活かしたまちづくりの取り組み（株式会社ルネサンス）
- ・県産農作物の機能性を活かした商品開発（株式会社シトリアン）
- ・きた食dayコンテスト（北海道ヘルスケア産業振興協議会）

◆ 新たなスキームを活用したヘルスケアビジネス

- ・美馬市版SIBヴォルティスコンディショニングプログラム（徳島県美馬市）
- ・「あ・し・た」プロジェクト（大阪府堺市）
- ・おかやまケンコー大作戦（岡山県岡山市）
- ・糖尿病性腎症等重症化予防事業（株式会社DPPヘルスパートナーズ/株式会社データホライゾン）

◆ 遠隔システムを活用したヘルスケアビジネス

- ・どこでもリハ（株式会社エクサウィザーズ）
- ・医療MaaSの取り組み（MONET Technologies 株式会社）
- ・地域包括ケアシステムの推進をサポートするソリューション「Team」（株式会社アルム）
- ・iPhone で眼科診察を可能にするアタッチメント型医療機器 Smart Eye Camera（株式会社OUI）
- ・介護ワークシェアリングサービス「カイスケ」（カイトク株式会社）

ヒアリング項目

ヒアリング項目は以下の通り。

- 当該事業・取組みを立ち上げるに至った背景・経緯

- 事業・取組みを推進する上での課題・対応

- これまで事業・取組みを推進する上で最も大きかった課題・その対応策
- 異業種連携に取り組む上での課題・その対応策
- 上記課題における地域性（その地域特有の事由など）の有無・その具体的な内容
- その地域において持続的な事業・取組みとするために必要な検討課題・その対応策

- 連携先に期待する事項

- 自治体や政府に期待する支援・施策等について（事業者サイドからの意見として）
- 事業者に期待するアクションについて（自治体・その他団体サイドからの意見として）

※対象の属性に合わせて選択

- 今後の事業・取組みとして目指す将来的な方向性

- 今後、事業・取組みを更に拡大・推進していく上で想定される課題
- その課題に対する対応策、ボトルネックになっている事項

『地域スーパーを核とした地域包括ケアシステムの構築を促進する 健康ステーションサービス』実証事業

概要

札幌市厚別区のもみじ台地区は、高度経済成長期の札幌への人口集中に対応するため造成された大規模住宅団地であるが、人口減少、高齢化の進展から、日常生活圏域にある地域の中核的なスーパーが、店舗内に健康ステーションを配置し、「地域包括ケア」や「ヘルスケア」に係る「気づき」・「学び」・「実践」に繋がるワンストップサービスを当該地区の住民（主に高齢者）に提供し、「健康づくり」・「居場所づくり」・「役割づくり」を支援する新たな互助の仕組み（アクティブシニアによる生活支援サービス）の構築を目指します。平成29年度に引き続き、平成30年度「健康寿命延伸産業創出推進事業（地域の実情に応じたビジネスモデル確立支援事業）」を活用し実施。

事業の全体概要図



【事業実施者】北海道ヘルスケア産業振興協議会 地域モデルコンソーシアム

- ・ 代表機関 協議会会員：(株)ホクノ
- ・ 副代表機関 協議会会員：凸版印刷(株)
- ・ 協力機関 北海道ヘルスケア産業振興協議会、行政、病院、自治会、大学、ヘルスケア関係事業者等 ※協議会会員：(株)北海道二十一世紀総合研究所、(株)ポロワッカ、(医)重仁会大谷地病院、(医)サンプラザ新札幌循環器病院、アステラス製薬(株)、エーザイ(株)、北海道情報大学

【実施地域】札幌市厚別区もみじ台エリア

【提供するサービス】

1. ヘルスケア関連の講座・教室
2. 健康管理サービス
3. 健康相談サービス
4. アクティブシニアを活用した生活支援サービス
5. 健康関連商品・サービスの紹介・検証
6. 健康ポイントサービス
7. 地域包括ケアシステムに係るサービスの相談対応及び情報発信

出所：経済産業省北海道経済産業局「平成30年度 北海道におけるヘルスケア産業創出の取組について」を基に日本総研作成

『地域スーパーを核とした地域包括ケアシステムの構築を促進する 健康ステーションサービス』実証事業

立ち上げ背景

- ホクノーの周辺人口減少に伴いテナントが減少。健康ステーションの事業を実施している凸版印刷が協議会の会員だったため、北海道での横展開をサポートするかたちで始めた。
- 経産局が病院など連携先をつなげながら立ち上げ。

連携先の関わり方

- 札幌の介護予防センターがメインの連携先
 - 介護予防センター単体では集客が悪く、ホクノーの場所を用いて講座を実施
- 北海道情報大学の先生や医療機関、連携した大学、ヘルスケア企業がそれぞれ**ホクノー健康ステーションにおいて講座やサービスを提供するメリットを感じて**、無料のサービスを提供している。
 - ヘルスケアの商材を持っているところがPRを兼ねて、講座や測定会を無料実施する等

実施に際しての工夫

- **何かしらのコンテンツが提供され続けている状態をキープ**しており、協議会の連携企業による無料の講座や測定会、モニターで介護予防の動画の放映等を随時行っている
- 多様な連携企業を巻き込むために、比較的元気な高齢者が集まっており、地域貢献を考えている企業にとっては実績作りにもなることから、**テストマーケティングの場ということを強調してアナウンス**。
 - 企業は自分たちの商材につながる測定会やチラシの提供等を行う形。

実施に際しての課題・対応策

- 無料を前提にすすめていたので、**ホクノーにお金が落ちる仕組みの検討**があってもよかった
- 地域性として、冬は外出の機会が少なくなりつながりが終わってしまうこともある。実証においては対応策として、**見守りシステムの導入**を試行。

実施効果

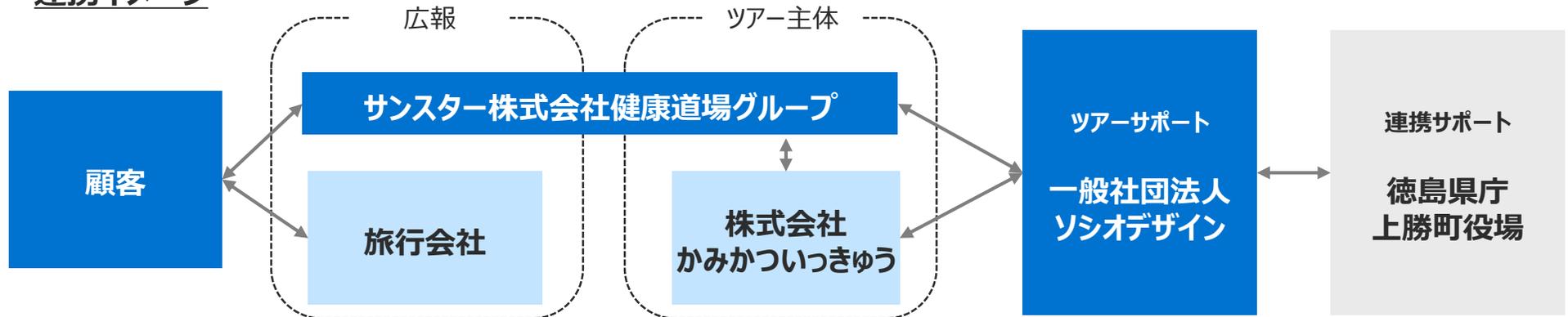
- 「ホクノーに行けば誰か人に会える」という**コミュニティとしての魅力が満足度につながっており**、満足度は総じて高い。
- 利用者は固定メンバーが継続して継続率高い。
- **ステーションが出来たことをきっかけに来る頻度が上がり、売り上げのメリットはでている可能性**がある
- **他地域への横展開**の動きが複数発生

一般社団法人ソシオデザイン・サンスター株式会社：上勝ヘルスツーリズム

概要

宿泊型の健康指導のプログラムを山形・熊野古道で「健康道場というかたちで」実施していたサンスターに徳島県から協力要請し、ヘルスツーリズム実現に町を挙げて取り組む上勝町との3者共創によって実現。「来る人も住む人も健康になる町」を目指し、1泊2日でお遍路ウォーキングや健康道場式の食事、保健師による個別食生活相談、オーラルケア指導、歯ブラシ工場見学などを実施するツアーをはじめとするコンテンツを開発。連携の鍵は「目線・思想の共有」であり、ヘルスツーリズムとは何を指すのか、サービスの水準をどこに合わせるのかが極めて重要である。今後は、ヘルスツーリズムからまちづくりに進んでいくことを目指し、温泉施設を核とした町づくりや歩きたくなる町づくりを目指す。

連携イメージ



一般社団法人ソシオデザイン・サンスター株式会社：上勝ヘルスツーリズム

立ち上げ背景・実施内容

- サンスター徳島工場との連動性を高めた新規事業を育てたい徳島県がサンスター社に相談。
 - 従来宿泊型の健康増進プログラムを他地域で行っていたサンスターのコンテンツを踏まえてヘルスツーリズムを実施することになった。
- 上勝でのチームを官民でつくり、ヘルスツーリズムの理解（熊野、長野、韓国チェジュなどに視察）コース選定、料理をはじめとするサービス・環境の手直しなどを実施。
- モニターツアー、山犬嶽ツアーなど部分実施し、2019年5月にメディアなどをお招きしての本格的なモニターツアー実施。
- 秋に本格的に実施。その後も定期的に山犬嶽ツアーなどの実施をしている
- 定量的な参加者でいえば、1回26名程度。山犬嶽に関しては1月100名程度となっている。現在はコロナの影響で抑えめにしているが、**累計700名程度の参加**。
- ターゲットは当初はシニア層としていたが、土日での日帰りツアーを展開した際は女性を対象とするなど、ツアー内容によってターゲットを設定している。
- コロナ禍で事業が年度内中止となった今年、ヘルスツーリズム認証、JTB徳島支店とターゲット層を変えたシングル・家族・世代別のツアーメニューの開発を行う。
 - 現時点では隣の自治体である勝浦町と連携して、勝浦川流域ヘルスツアーの開発とモニターツアーの実施予定。

連携先の関わり方 実施に際しての工夫

- 特に自治体側の担当者が異動で変わるので、**目線を合わせるのが難しい**
 - 逆にサービス水準の目線を合わせることについてはサービスの質という意味で好意的にとらえている
- 任しっぱなしでは回らず、**モチベーションを高く動ける人間を中間のかなめの位置に置けるかどうか**が事業をうまく進めていく上での要である
- 普通に自治体にハード系の整備を頼むときれいに作りすぎてしまう等の例があり、**思想の共有が非常に重要**。
 - ヘルスツーリズムというコンセプトの目線合わせを徹底して丁寧に行わないと「公共工事」になってしまうため、一つ一つチェックしながらやらなければならない。
- サンスターという**民間企業の当たり前の基準の高さが官民共同のヘルスツーリズムのグレードを上げることに寄与**した。
 - 掃除の頻度や基準、マインドセットの面、設備面等影響を与えたことは多岐にわたる

今後の展望

- 住民の健康の中にどれだけ入っていけるかが今後の課題であり、**ヘルスツーリズムからまちづくりに進んでいくことが必要**となってくると考える。
 - 熊野古道ではたくさんの方が歩いていた。車は町の賑わいにはならないが人は賑わいになる。「いろいろ山構想」として、**住む人も来る人も歩きたくなるルートを作りたい**と考える。

株式会社ルネサンス：鳥取県伯耆町における地域資本を活かしたまちづくりの取り組み

概要

鳥取県伯耆町において、株式会社ルネサンスの開業・運営支援のもと、公共施設を活用し町民の健康増進につながる施設として、従来から天然温泉やプールを備えていた地域福祉の建物である保健福祉センターゆうあいパルに、スポーツクラブや芝生の広場を加えスポーツクラブ「フィットネス&スタジオ パル」として運営。開業から運営までを地域の社会福祉協議会と連携して支援を行っており、年間来場者数の増加（年間約9万人→約13万人）、補助金なしの黒字運営、7名の雇用を創出している。また、合併により10年以上未活用であった町役場の議場等のスペースを活用した「みぞくちテラス」をオープンし、シニアの就労やコミュニティスペースとしての活用をしている。



2017年4月OPEN

幅広い年代が利用する大きなコミュニティ拠点を創出



2019年9月OPEN

就労、運動、娯楽で、住民の生きがいの場を創出



保健福祉センター
ゆうあいパル(温泉施設)
天然温泉やプールを備えていた地域福祉の建物



伯耆町役場 溝口分庁舎
平成17年の合併により
10年以上未使用だった
議場や議会事務局



パルプラスオン
温浴中心だった施設にスポーツクラブや芝生の広場を加えたことで、利用者が増加。幅広い年代に利用されるようになりました。

OPEN前 年間来場者9万人 → 約13万人

補助金なし
黒字経営

7名の雇用を
創出、育成

クラブ在籍
500名

年間売上約3,000万円以上



みぞくちテラス
住民への調査をもとに、シニア層の習慣的な健康生活を目的とした拠点づくりを目指し、3つの場づくりを行いました。

就労

運動

コミュニティ

日々の生活に潤いをもたらす生涯活躍の元気な地域を目指す

【名称】フィットネス&スタジオ パル
【実施地域】鳥取県西伯郡伯耆町
【事業主】社会福祉法人伯耆町社会福祉協議会
【開業・運営支援】株式会社ルネサンス

【名称】みぞくちテラス
【実施地域】鳥取県西伯郡伯耆町
【事業主】社会福祉法人伯耆町社会福祉協議会
【開業・運営支援】株式会社ルネサンス

株式会社ルネサンス：鳥取県伯耆町における地域資本を活かしたまちづくりの取り組み

立ち上げ背景

- 伯耆町との会話の中で、**地域おこし企業人の制度**を使うことができるのではという提案があり、2017年1月から町の職員として開業に携わったのが開業・運営支援のきっかけ。
- もともと保健福祉センターは社協の運営であったが、スポーツクラブに使う際も社協の方が使うのであればということでスポーツクラブも含めた運営となった。
- **職員採用については30名応募があり7名を採用した**。50-60代の方の応募もあった。

実施に際しての課題・対応策

- CSRやCSVの考え方も3,4年前はまだ薄く、地方創生に関わることについてのハードルは一定あった
 - 投資回収の観点ではハードルが未だある状況
- **いかに他社と連携して進めるか**が現状の課題
 - 伯耆町のように社会福祉協議会や自治体を事業主体にするのは難しいことが多いため、地元のプロスポーツクラブがある地域では、スポーツクラブが公共施設の一部を利用して地域の健康づくりや課題解決に向けた取り組みを展開するスキームを模索している

連携先への期待

- セミナー等は多く開催されているが、情報収集だけでは意味がなく、実際の案件として動かしていかないとお金を生むかたちにはならない。
 - 自治体もセミナー等に参加しているが、情報収集だけに終始しているケースもあり、早く着手しないと課題は解決しないと感じている。もっと**民間のリソースやノウハウを地域に組み入れていく必要がある**。
- 民間がチームを組んで自治体が困っていることを解決していく組織を作り、**実証的に課題解決に動いていくような取り組みの場を提供してもらえれば面白いと感じる**。

今後の方向性

- **短期間でも民間と自治体で組んで行う事業**を来年は実施したいと考えている。
 - 子供も大人も高齢者も一緒にして一つの場所で役割をもってサポートするという健康づくりの関わり方や、親子で運動することで子供だけでなく親の運動習慣化につなげるなど**全部の世代の課題を一括で解決**したいという自治体もあり、そうした取り組みを目指したいと考えている。

株式会社シトリアン：県産農作物の機能性を活かした商品開発

概要

株式会社シトリアンは、ゆこうを中心とした県産農作物の機能性を活かした商品開発を行う、徳島大学発ベンチャーである。シトリアンという名前は、シトリン＝柑橘色の宝石、リアン＝人と人をつなぐ、というフランス語に由来している。捨てていたものを宝石ほどの価値あるものにしたというのがコンセプトである。

堆肥化・廃棄している搾汁後果皮など農産物の廃用品を加工し、機能性を探索し、機能的価値を付加して機能的素材として販売している。JAや地域の生産者（農業・水産業者など）と密接につながり、地域との強い絆、深い信頼関係を築き、強力な①研究力②商品開発力③販売力を有する。

商品・サービス内容

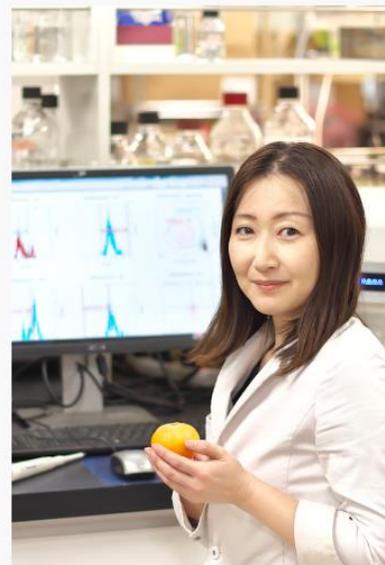


※画像はイメージです。

ゆこうを使った自社商品



原料の販売



商品開発コンサル

1 ゆこうを使った自社商品

凍りわらび餅などのゆこう・すだちを使用したオリジナル商品の開発

2 原料の販売

濃縮果汁 & 粉末などのゆこう・すだちを使用した原料の販売

2 商品開発コンサル

原料や食品の機能性に関する調査の支援業務

出所：株式会社シトリアンHPおよびヒアリング内容を基に日本総研作成

株式会社シトリアン：県産農作物の機能性を活かした商品開発

事業を立ち上げた背景

- 栄養管理学、栄養学的なアプローチで地域に貢献出来ることはないかと考え、**単価の安い地域の農作物に新たな価値を付加することができないかと検討**を進め、特産物である「ゆこう・すだち」に着目。
- ゆこうの皮を堆肥にするための費用のうち半分は農家が出しているため、この堆肥にしている皮に価値を見出し、**処分するものから商品に昇華させよう**と考え起業。

「皮」に着目したきっかけ

- これまで、柑橘類の中でゆず以外の皮は捨てていて、誰にも売れない状態だった。一方で、ゆこうの皮に関しては、食品と一緒に置いておくと、食品が腐りにくくなるという研究結果が既にあった。
- 皮の有効活用の検討を進める中で、食べるだけでなく衛生商品など様々な用途において原材料として使いたいと企業から声かけがあったことも検討を後押し。
- 最終的に、四国経産局経由で様々な企業と意見交換した結果、モノと企業のアウトプットを上手くつなげられたのが「皮」だった。

事業を推進する上での課題・対応策

- ゆこうをの知名度を上げて広めれば広めるほど、県外からのバイヤーが増えてしまうため、地元のJAを守ろうとすると、商品を出すタイミングが非常に難しい。
- バイヤーはJAが農家から買う倍の値段で買い取っているため、農家としてはメリットが大きく、一時期は**県外からのバイヤーによる買い占めが起きてしまった**こともある。
- こうした課題に対しては、地元の商品にはロゴマークのシールをつけて、そこについているQRコードから、ゆこうに関する研究結果が見られるなど、**地元で製造された商品であることをアピールしつつ付加価値をつける**ことで、転売先で製造された商品との差別化を図るといった工夫をしている。

自治体や政府に期待する支援

- 資金面での支援は正直なところ期待したい部分ではあるが、資金以外でも、県のHPに企業や商品に関する情報を掲載してもらするなど、自治体にしかできない支援があると考えている。
- 他には、例えば、ゆこう以外にも**地域の特産に合った商品を開発するために情報交換ができる場**があれば良いと思っている。事業費の助成だけでなく、**こうしたネットワークのような情報交換が出来るように国や自治体が行ってくれたらと思う。**

北海道ヘルスケア産業振興協議会：きた食dayコンテスト

概要

高齢者施設の食事の味がよくないことに課題意識を感じた協議会メンバーの発案で、病院や高齢者施設に北海道産食品を用いた病院・施設食メニューのコンテストを開催した。コンテストに応募されたレシピは医療施設等において質の高い給食として献立に活用されるほか、札幌市内の百貨店で「フレンチ総菜」として商品化される事例も出るなど、道産食材の活用や消費拡大に貢献・寄与していた。事業費の兼ね合いで3年程度の実施となったが、参加者には好評であり、病院や高齢者施設の管理栄養士・調理師のモチベーションの向上にもつながった。



【主催】

きた食dayコンテスト実行委員会

＜構成機関＞

北海道ヘルスケア産業振興協議会、(特非)北海道病院協会、(公社)北海道栄養士会、北海道老人福祉施設協議会、ホクレン農業協同組合連合会、北海道漁業協同組合連合会、(株)北海道二十一世紀総合研究所

【協賛】

札幌ヤクルト販売(株)

【後援】

北海道、(株)北海道新聞社、生活協同組合コープさっぽろ

※2016年開催時情報

北海道ヘルスケア産業振興協議会：きた食dayコンテスト

立ち上げ背景

- 高齢者施設の食事の味がよくないことに課題意識を感じた協議会メンバーの発案で、病院や高齢者施設に北海道産食品を用いた病院・施設食メニューのコンテストを開催
 - メンバーの一人が管理栄養士であり、北海道産の食材を使うことで医療分野への貢献になればという意見もあり実施された

実施に際しての工夫

- 現場が分かっている人たちと、**短期間で立ち上げ、実行委員会形式で実施**をしたことにより、スムーズに進行した
 - メンバーに広告代理店や北海道経済産業局が入っており、多様なアドバイスがあった
 - メンバーの医師経由での勧誘により募集も一定集まった
- 1年目は協議会の予算で実行したが、**2年目以降はヤクルトの協賛により実行**
 - ヤクルト側の狙いとしては、協賛することによる介護施設や病院へのヤクルトの拡販

実施に際しての課題・対応策

- 事業費の兼ね合いから3年で終了してしまった
 - 2-3年はヤクルトが協賛してくれていたが、組織改編の関係で協賛が難しくなってしまった
 - 広告代理店にも掛け合ったが、コストと見合わないため断念
 - **企画をしてメリットがある事業者が主体として行うことが求められる**
- 北海道産食材を節目節目で活用することは出たが、全体として常に北海道産の食品を使うとコストがかさむ点も課題
 - 大半は給食事業者に委託しているという構造的な部分も課題
 - 季節によってとれるものが違い、給食そのもののコストも低いいため、入り込めて1割程度というのが現状

実施効果

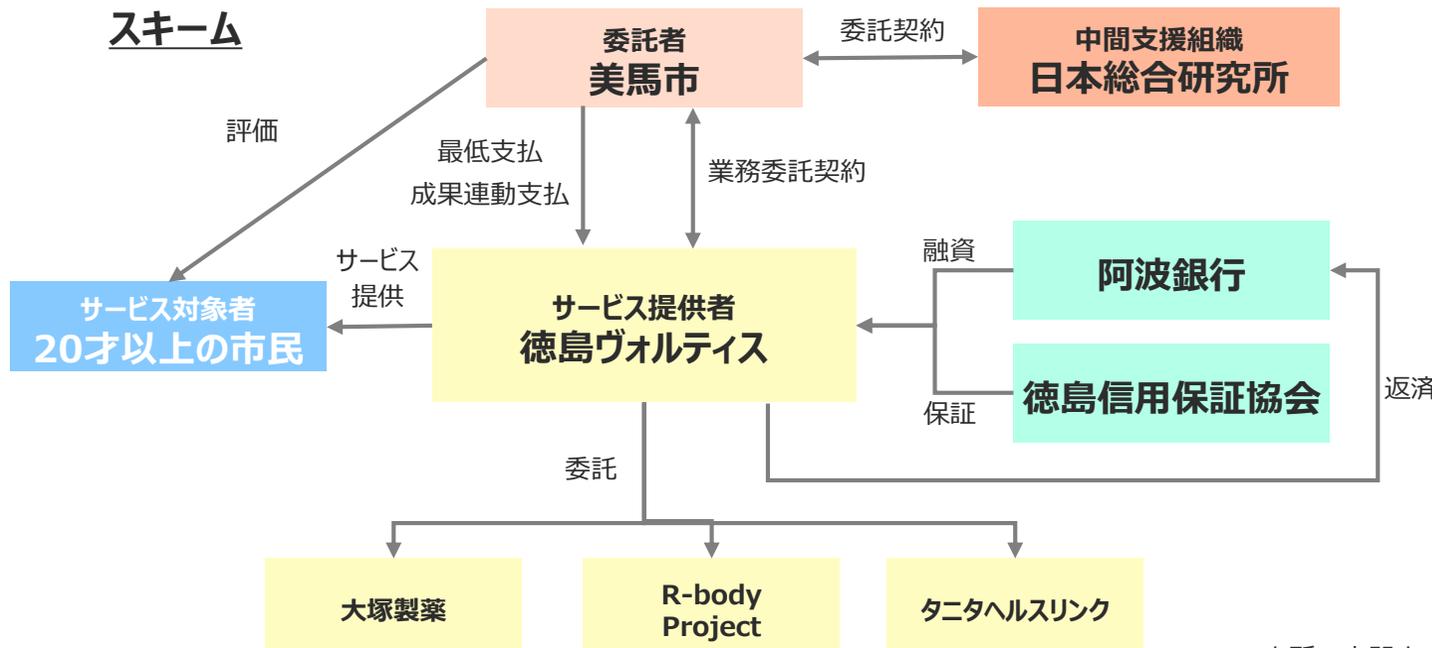
- コンテストに応募されたレシピは医療施設等において質の高い給食として献立に活用されるほか、**札幌市内の百貨店で「フレンチ総菜」として商品化される事例**も出た
- 参加者には好評であり、**病院や高齢者施設の管理栄養士・調理師のモチベーションの向上**にもつながった

徳島県美馬市：美馬市版SIBヴォルティスコンディショニングプログラム

概要

ホームタウンである美馬市の「美と健康」のまちづくりを推進し、運動習慣の定着と将来的な医療・介護給付費の適正化を目指して、徳島ヴォルティスを含む複数のサービス提供者が連携して開発したヴォルティスコンディショニングプログラムを市民に提供。ヴォルティスコンディショニングプログラムでは初回に健康セミナーと運動機能・運動習慣チェックを行った後約8週間、週1回の集合トレーニング、ボディメンテゼリー摂取（週2回）、ICTデバイスによる活動量データレコード（週1回チェック）等から構成されるメニューを姿勢の悪さや慢性的な痛みを感じる20歳以上の市民約1,800人に対して提供。参加者の継続率は非常に高く、プログラム終了後の運動習慣の形成に寄与している他、市内での健康増進の取り組みも広がっている。

スキーム



【対象者】

- 姿勢の悪さや慢性的な痛みを感じる20歳以上の市民約1,800人

【サービス内容】

- 週1回の集合トレーニング
- ボディメンテゼリー摂取（週2回）
- ICTデバイスによる活動量データレコード（週1回チェック）等

出所：内閣府PFS事例集およびヒアリング内容を基に日本総研作成

徳島県美馬市：美馬市版SIBヴォルティスコンディショニングプログラム

立ち上げ背景

- 美馬市では生活習慣病が課題となっており、徳島県内でもワースト1や2となっていた状況
 - 運動習慣がついておらず歩数が少ないことが課題であった一方、**従来の健康増進施策はセミナーや健康相談、年1回のスポーツイベントが中心**であった
- 徳島ヴォルティスとしては、ボランティアで行っていた健康関連事業が行き詰っており、**事業化していくことを検討**
- 美馬市が徳島ヴォルティスのホームタウンであったことから、市長と直接話をすることで実現

実施に際しての工夫

- 開始当初は広報誌、ケーブルテレビで放映し集客を実施
- タニタの活動量計を用いて**歩数を見る化する取り組み**を行っている。
 - タニタの活動量計を参加者に貸与し、継続して装着・測定してもらい、週に1度のプログラムの中で合わせて測定することでプログラム時間以外の運動習慣形成の仕掛けとしている
- 連携先である大塚製薬の情報提供の時間を設けており、90分のプログラムのうち5分は大塚製薬の情報提供の時間としている。
- ポイント還元事業とも連動**させており、運動習慣化へのインセンティブとしている。

実施に際しての課題・対応策

- KPIの設定が大きな課題であった
 - 費用対効果、保険料・介護給付費を算出することが非常に大変**だった
 - また、事業費に対する効果金額に対して、内部的な部局から「それだけの費用対効果で十分なのか」という指摘がでたこともあった
- 他方、市長の肝いりであったことから5年間の債務負担行為についての議会等の反発は特になく、スムーズに進行

実施効果・今後の展望

- 利用者からの反応はかねがね好評であり、まだまだ続けたいという声を多く聞いている。
 - 修了者に対しても月1回OB OG会を開催している。参加費を一部参加者に負担してもらう形としているが、**修了者のうち約半数が登録・参加**している。
- 新型コロナウイルス感染症の流行かで一部中止となったが、初年度に関しては運動習慣を持った人の割合が約56%、介護予防マニュアル基本チェックリストに該当した方の改善が100%となっており、**ほぼ満額の支払**いとなっている
- また、**SIB/PFSスキームへの意識や健康増進の取り組みが盛ん**になっており、徳島ヴォルティス・大塚製薬と美馬市の5歳児認定こども園で3か月間で6回の運動プログラムを実施。次年度以降成果連動のスキームを用いることができるか検討している状況。

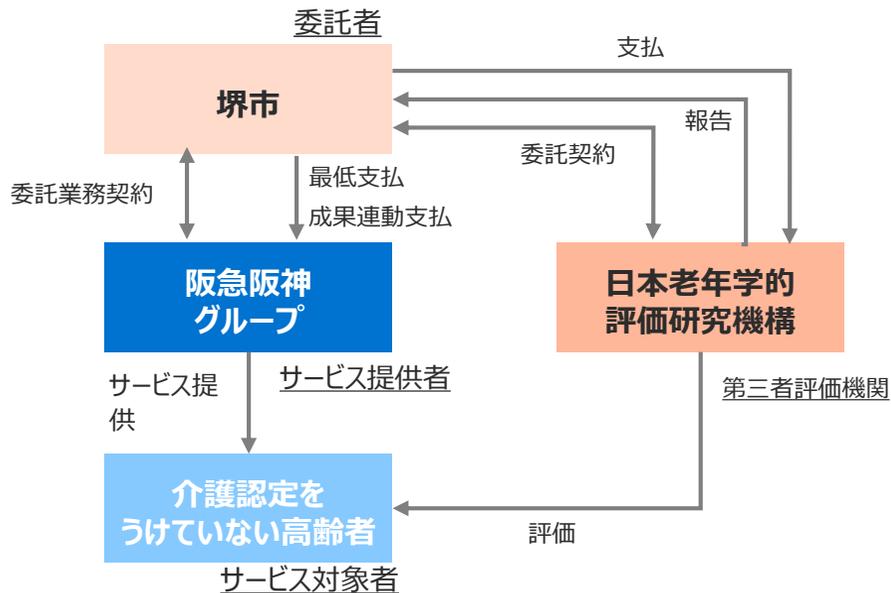
大阪府堺市：「あ・し・た」プロジェクト

概要

要支援の認定率が非常に高く、全国平均よりも5ポイント程度高い状況が課題であった堺市で、特に無関心層である前期高齢者の男性をターゲットに介護予防プロジェクトをPFSのスキームを用いて展開。阪急阪神グループの資産や知見を踏まえたメニューの多様化やブランディングにより、これまで市の事業に参加していなかった方が全体参加者の7割を占めるほど従来アプローチできていなかった層への介入を実現した。

また、成果連動を取り入れることで市内でも「データに基づく」という点での認識がそろうという副次的な効果もあり、今後別の分野でのPFS/SIBの導入も検討している。

スキーム



事業内容

- サービス対象者に対し、「あるく」（運動）、「しゃべる」（社会参加）、「たべる」（食生活・口腔機能）というフレイル予防に有効な要素を取り入れたプログラムを提供する。
- 参加者を拡大するための「きっかけづくりのプログラム」、多様な興味関心に対応し、地域課題も踏まえた本格的な「学びのプログラム」、活動を披露する機会となる「活躍の場プログラム」を組み合わせ、日常生活の中で継続して介護予防につながる行動を促し、プログラム終了後も、参加者が地域で活躍し続けることを目指す。

【各プログラムの主な実施内容】

気づきの場プログラム：健康イベント、健康計測、学びの場体験、ウォーキングイベントと健康体操等

学びの場プログラム：本気のパン教室、本気の木工教室、歌劇体験ワークショップ、防災教育インストラクター、シニアヨガ、チアリーダー等

活躍の場プログラム：カフェ開催、ステージ披露等

出所：内閣府PFS事業事例集およびヒアリング内容を基に日本総研作成

大阪府堺市：「あ・し・た」プロジェクト

立ち上げ背景

- 堺市は**要支援の認定率が非常に高く、全国平均よりも5ポイント程度高い状況が課題**であった
 - 認定率・給付率・保険料それぞれ政令市で3位という状況
- 従来の市の行う介護予防のプロジェクトは体操教室や運動教室等、**参加する層が非常に限られており、特に無関心層である前期高齢者の男性をターゲットに、民間と組むことを検討**
- SIBを用いた事業について研究するよう指示があり、コンサル等に相談しながらスキームを策定し、公募により阪急阪神グループがサービス提供者となった

連携先の関わり方 実施に際しての工夫

- 阪急阪神グループのノウハウや資産を活用して、市では従来アプローチが難しかった層へのアプローチを可能**としている
 - 「男本気のパン教室」「おとんおかんのチアリーダー」など、**メニューを多様化**した上でパンフレットデザインもおしゃれにしている
 - ターゲットとする前期高齢者に情報を届けるには配偶者や子どもを経由することが有用**であるという阪急阪神グループの知見を踏まえたブランディングを実施
 - 結果として**参加者の7割は初めて市の事業に参加する方**

実施に際しての課題・対応策

- 当初財務局に予算要求した際は却下されてしまい、PFSスキームの導入に際して、**未来の仮定に対してアカデミックな知見も踏まえて効果額を算出**することで予算を獲得することができた
 - 他方、現状も基準が手探りであるため介護予防効果や効果額の一般的な基準が求められる
- プロジェクトの認知が低かった当初は、堺市で阪急阪神グループが路線を持っていないこともあり、告知に際して民生委員や地域団体の動員が必要であった。
- 事業者側が成果報酬の範囲や上限金額等、制度的な部分での課題を感じている状況

実施効果・今後の展望

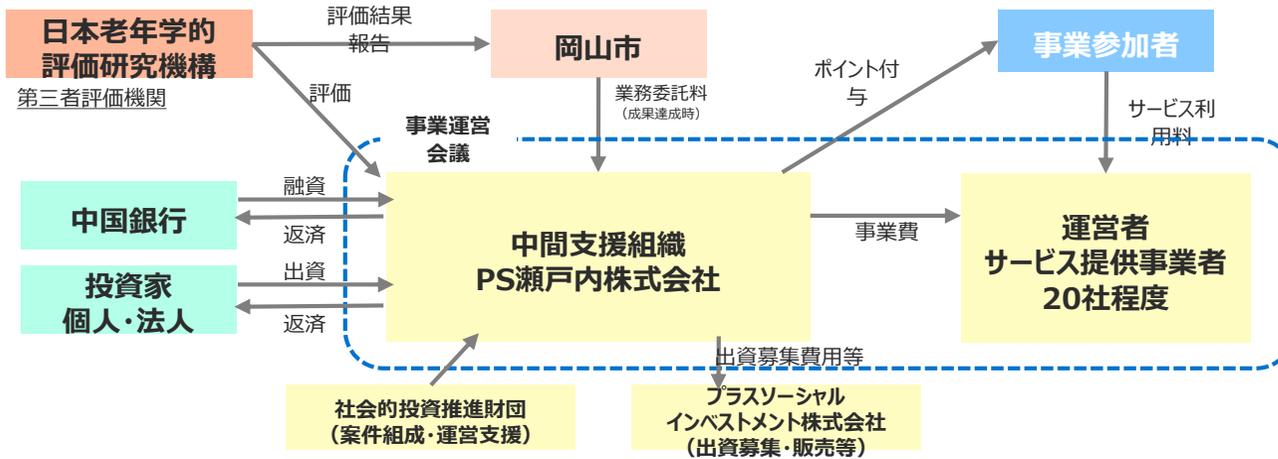
- 従来より介護予防は成果が数字として見えずらい分野であったが、**PFSスキームの導入をきっかけに経年的な分析による介護予防事業の評価を行う下地**ができた
- 他部署も含めて「**データに基づく**」という部分で**目指すべき状況の認識が一致**した
 - 今後のマスタープランにおいてもデータドリブンが下地となっている
- 介護予防の観点では、今後高齢施策の一丁目一番地として新しい生活様式に対応したデジタルを用いたフレイル予防を考えており、基礎調査を行っている。
- PFS/SIBのスキームの観点では、女性の雇用等、**別分野でのPFSの検討を行っている状況**

岡山県岡山市：おかやまケンコー大作戦

概要

平成26年から続いている健康ポイント事業の第三世代目として、資金面・民間サービスの普及の観点からSIBのスキームを用いて事業を実施。当社は「SIBとは何か」と警戒されるところからのスタートであったが、事業者を巻き込み日本最大規模のヘルスケアSIB事業として実施。健康寿命延伸に寄与するとされる「①運動」、「②栄養・食生活」、「③社会参加」に関するサービス利用を促すため、利用状況に応じてポイントを付与し、そのポイントランキングに応じて、商品券等の特典を送る。更に、企業ランキング上位には、会社自体に健康経営の助成を行う。
 運動習慣形成の効果が見えつつあり、今後は、自走化に向けた検討を行う。

スキーム



事業内容

- 対象：35歳以上の市民（一般市民枠）及び在勤者（企業枠）で15,000人募集
- 参加者はポイントカードを持ち、各サービスを利用。利用ごとにポイント付与
- 例：フィットネス等の利用、健康的な食事の購入、カルチャースクール・イベントへの参加等
- たまったポイントに応じて参加者個人に商品券、企業枠で参加した企業に福利厚生費などのインセンティブを付与
- サービスを継続利用することで市民の健康的な生活が習慣化する

出所：岡山市保健福祉局「SIBを活用した健康ポイント事業（おかやまケンコー大作戦）について」およびヒアリング内容を基に日本総研作成

岡山県岡山市：おかやまケンコー大作戦

立ち上げ背景

- 平成26年度に20大都市内での健康寿命の順位が低かったことが重要な課題となり、健康ポイント事業が開始された。今回事業はその三代目となる
 - 初代でBMI数値等に効果があった一方、資金面の課題があり、民間資金・民間の力の活用という観点で研究をして実施
- 多くの事業者を巻き込む観点からなかなか進まない時期があったが、**地域の事業者によく声かけを行い集めた**

連携先の関わり方 実施に際しての工夫

- 多くの事業者を収集するために、市が中心となって声かけを実施**
 - 第一世代の健康ポイントの際にフィットネスジムと連携をしていた関係から、フィットネスジムへ声かけ、食に関しては減塩事業を別で行っていた伝手から声かけを実施。
 - ポイント対象店は無料で登録可能なので、どんどん増やしている段階
 - 利用者にはポイントに応じた天満屋の商品券を贈呈することでインセンティブとしている
- スキームについては、健康ポイントを実施する事業は固定費とし、新しいサービスを作るという観点でサービス提供者に成果連動で委託している
 - 全体を成果連動にしてしまうと事業者がリスクの観点から離れてしまうため、ベースの委託とSIBのハイブリットの形式をとっている

実施に際しての課題・対応策

- 関わる事業者を増やすことが最大の課題**
 - 大手については「オール岡山で行う」という市長の意向もあり想定よりハードルは高くなかった
 - 他方食やカルチャースクール等の中小規模の事業者に関しては、成果に対して支払いするというリスクの部分で協力しがたいという反応がほとんどであり、**形が見えるまでかなりの時間を要した**
- 現状登録者数は1.3万人いるが、半分は0ポイントとなっており、アクティブユーザーを増やす取り組みが必要となっている

実施効果・今後の展望

- 新型コロナ感染症流行下で事業の中断をしていたが、個人の歩数はあまり減少していなかったため、**運動習慣形成に一定の効果がでたと想定**される
- 異業種連携が進んでおり**、本事業に参加している薬局・新聞社・フィットネスでのコラボやフィットネス事業者の連携等が見られるようになった
 - 市側からも、事業者に対する相談のハードルが下がった
- 今後は自走化が求められるため、市の関わりを引き気味にしながら、既存の仕組みを用いた運営等を検討

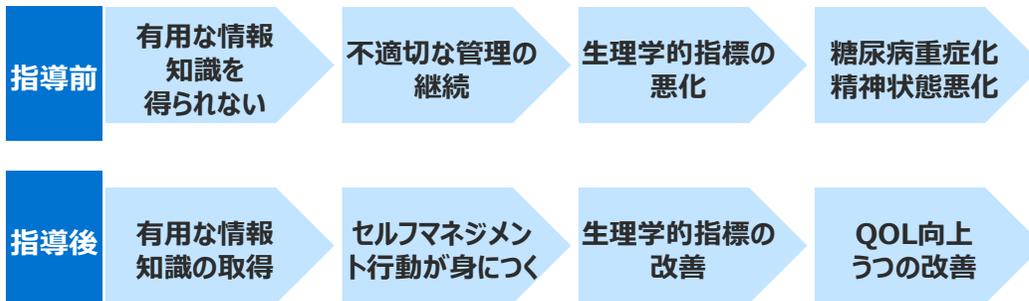
株式会社DPPヘルスパートナーズ/株式会社データホライゾン：糖尿病性腎症等重症化予防事業

概要

レセプトや特定健診の各種データを分析し、その抽出結果に応じて施策を実行、加入者の健康増進や重症化予防をめざし、結果として医療費の適正化につながった好事例である呉市モデルを用いた重症化予防への取り組みで、全国約600の国保に対してサービスを提供。

また、日本初のソーシャル・インパクト・ボンドである「SIBを活用した糖尿病性腎症等重症化予防事業」として、国民健康保険被保険者のうち、特定健診の結果において、糖尿病もしくは糖尿病性腎症のハイリスクに該当し、かつ、医療機関を未受診または治療中断中の方の中から約100人を対象に、平成29年8月から半年間の保健指導プログラムを実施した。

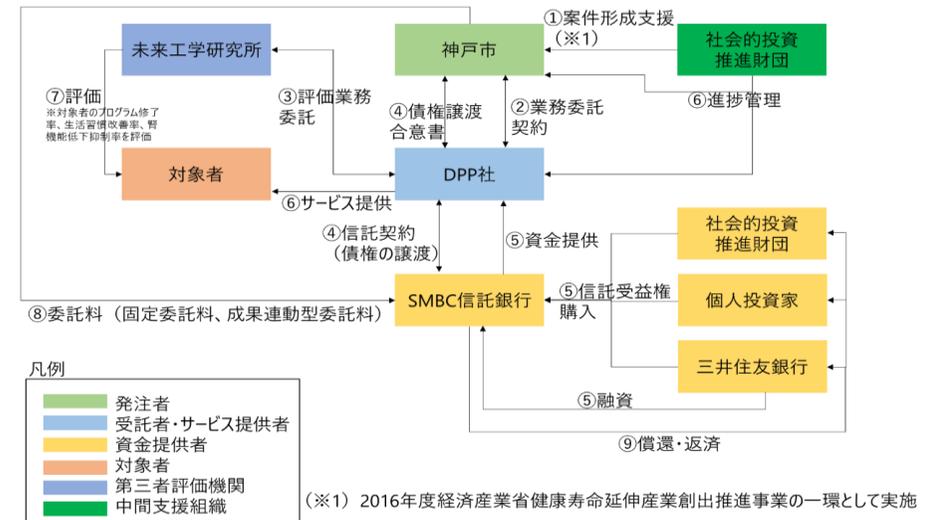
介入前後の効果



主な指導内容

- 疾病理解
- 食事指導（減塩、適正カロリーなど）
- 運動指導、活動と休息のバランス
- ストレスマネジメント
- 服薬指導 など

SIBスキーム



株式会社DPPヘルスパートナーズ/株式会社データホライゾン：糖尿病性腎症等重症化予防事業

立ち上げ背景

- ・ 呉市とは平成20年からレセプトの分析を実施しており、医療費がかさむ領域に対しての注力した対策が必要であるとの認識であった。
 - ・ 人工透析にかかっている医療費が突出して高いことがわかった。呉市では毎年25名程度の透析患者が出続けていた。
 - ・ 生活習慣病は生活習慣の改善が必要であることが示されているが、患者教育が行われていない点が課題
- ・ こうした患者抽出のノウハウと患者への介入のノウハウを基に、レセプトデータの分析をもとに、透析にいたるまでを精緻に階層化し適切な介入を行う
- ・ 広島で平成22年度から取り組みはじめ、最終的に保険指導プログラムとして実施することで、**透析導入患者が5年間で半数以下に減少し**、この効果がきっかけとしてデータヘルスの取り組みが拡大した

特徴

- ・ レセプト分析に関しては、**レセプト内の摘要まで含めた分析を実施することが可能**。他社と大きく違う点であり、差別化の要因となっている。
- ・ 患者指導のノウハウも広島大学森山先生の知見も踏まえた介入手法となっている
- ・ 重症化予防ということで、服薬の状況等を適切に判断して介入できる専門看護師の指導となっている

実施に際しての課題・対応策

- ・ 事業開始当初は重症化予防を保険者が行うことについて理解がなかなか得られなかった
 - ・ 呉市における効果がきっかけとして、データヘルスとして取り組まれるようになることで課題は解決された
- ・ 現状はデータヘルスが広まったことで品質面で著しく落ちる事業者が出てきており、成果に繋がらないケースが増えてきてしまい、**「重症化予防」そのものの価値が落ちないかが課題**
 - ・ DPPヘルスパートナーズ/データホライゾンとしては、ノウハウを外部へ提供し、**看護師教育を実施してその地域で雇用してもらうケースを実証的に実施**

今後の展望

- ・ より拡大をしていくために、直接指導モデルと併せたノウハウ提供型モデルの拡大を推進
- ・ SIBのような第三者の厳しい評価自体は歓迎であり、重症化予防の効果を出そうと考えるが、スキームや成果指標の設定に対しての自治体のトップ・原課・民間や外部機関との連携が必要である。
- ・ また、民間側のノウハウを生かすことのできる体制や自治体側の制度も求められる。

株式会社エクサウィザーズ：オンライン遠隔リハビリ支援サービス「どこでもリハ」

概要

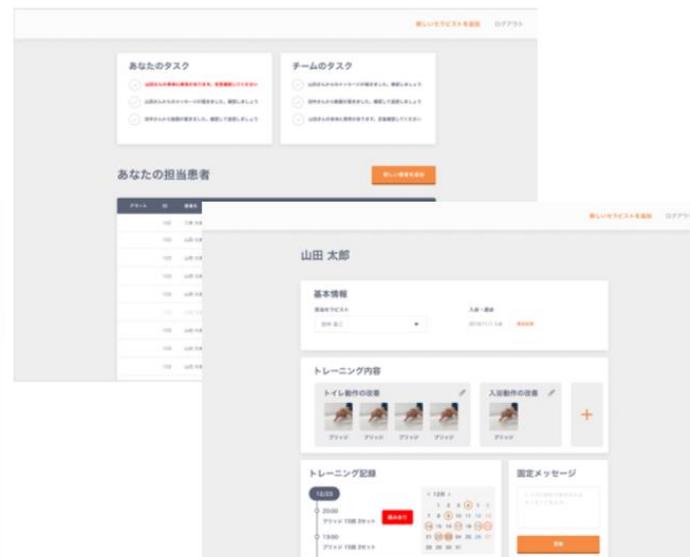
特に脳卒中後のリハビリは効果のある期間が限定されるため質と量を担保したリハビリが必要であるが、保険制度内でリハビリが可能な期間に限りがあるという課題を解消すべく、北原リハビリテーション病院と共同でオンライン遠隔リハビリサービスを開発。自宅で質の高いリハビリが受けられるように、動画を見ながらのトレーニングや撮影された動画の様子に対するセラピストからのフィードバック機能また、AIを用いた骨格抽出技術により、患者の手の動きを自動で認識し、ジェスチャーでアプリを操作する機能を実装。現在約60病院でトライアルを実施中。

今後は、AIでの患者の運動の様子解析による個々人に合わせたトレーニングプランを提供する機能も搭載予定。

患者用アプリ



セラピスト用画面（ウェブアプリ）



株式会社エクサウィザーズ：オンライン遠隔リハビリ支援サービス「どこでもリハ」

立ち上げ背景

- 特に脳卒中後のリハビリは効果のある期間が限定されるため質と量を担保したリハビリが必要である一方、保険制度内でリハビリが可能な期間に限りがあるという課題から、北原リハビリテーション病院と共同で開発

提供機能・機能上の工夫

- アセスメントした患者の状態に合わせて、70種類程度の動画をピックアップして配信。患者は動画を見ながらトレーニングを行い、録画されたデータをセラピストが確認してフィードバックする形
 - 手をかざすことで録画を開始する等、**ユーザビリティの向上にAIの骨格抽出技術を活用**
 - 患者へのメッセージ配信や「赤ペン先生」のような形で動画に直接書き込みをすることでフィードバック等で**患者のモチベーションアップが可能**
 - 動画もストックされており、過去の動画と比較した状態改善の客観視も可能としている

実施効果

- 現在60施設がトライアルを行っており、その中で**1.3倍の治療効果が出た等の実績が出つつある**状況
- 施設によっては受け入れ可能な患者の人数を超えた場合にオンラインリハビリと併用することで**対応する患者の数を増やした事例**や、通所施設で導入し、**退院後の患者を切れ目なく引き継ぐことでリハビリの期間が空いてしまうことを防いでいる事例**など、地域の医療課題への対応に資する事例も見られる

実施に際しての課題・対応策

- コロナウイルス感染拡大の影響により、患者の要望を得る機会が極めて限定的になってしまった
 - エンドユーザーの意見を吸い上げることが困難であることはプロダクトを開発する上でのハードルとなっている
- 業界特性上この状況下でアポイントを取ることが現状難しく、開拓～導入までのハードルが高くなっておりプロダクトの展開に課題がある状況

連携先への期待・今後の展望

- 医療機器メーカー等、チャンネルを保有するパートナーが必要と感じる
- 自治体とのディスカッションも行っていきたいと考えている
 - 高齢者の孤独問題がコロナで進展し、状態が悪くなっていく事例が散見される。こうした課題に対して**オンラインリハビリを用いたメニューを提供することで、介護保険費の抑制につながれるのではないかと**考えている。
- 機能としては、**AIでの患者の運動の様子**の解析による**個々人に合わせたトレーニングプランを提供する機能**を検討しており、機能訓練加算に際しての測定～計画書作成までにかかる時間を大幅に削減する機能を開発中

MONET Technologies株式会社：医療MaaSの取り組み

概要

MONET Technologies株式会社（以下MONET）は、ソフトバンクとトヨタの共同出資により誕生。モビリティの新たな力を引き出し、さまざまな社会課題の解決、そして新たな価値を創出していくことをミッションとして掲げる。

MONETはモビリティを活用した社会課題解決の1つのアプローチとして、医療MaaSの検討を進めている。具体的には、長野県伊那市での実証事業として、フィリップス・ジャパンと連携し、「医師の乗らない移動診療車で医療サービス」に取り組む。看護師が同乗している点が特徴で、看護師による現場での対応ができるため、患者のみで受診する一般的なオンライン診療よりも安全かつ質の高い診察を行うことが可能。

事業内容



移動診療車（左）、社内の様子（右）

特徴

- ✓ 車両に看護師が乗り込んでいる事だけでなく、ポータブルの診療機器（心電図・血糖値測定器など）を車に積んでいる。
- ✓ これにより、通常のオンライン診療ではなかなか実施できない検査も可能。
- ✓ 将来的には超音波エコーなども乗せることで検査項目の拡充を目指している。

医療MaaS導入による効果

- ✓ 移動診療車が出向くことで、患者は病院まで行かずに受診することが可能に
- ✓ 医師が訪問診療のために要していた移動時間を、緊急性の高い患者の対応にあてるなど、地域にとってより効率的な医療を提供できるように

出所：MONET Technologies株式会社HPおよびヒアリング内容を基に日本総研作成

MONET Technologies株式会社：医療MaaSの取り組み

事業を立ち上げた背景

- **患者における課題を分析**し、事業の方向性を検討。患者が抱える課題として、①通院や治療継続の難しさがあること、②患者も時間を有効活用でないこと、があると考えた。
- 特にアクセスのよくない地域など医療の提供体制が十分でない地域において、**患者側へ医療を受けるための選択肢を提示したいという思いで医療MaaS事業を立ち上げた。**
- 適切なタイミングで通院あるいは診療を受けることによって、体調・疾患の状態悪化を防ぐことができる。MaaSという切り口で通院のハードルを下げるのがMONETのミッションの1つである。

自治体との連携における実態

- 伊那市の課題認識として、①**通院が困難である患者が多い**（23区よりも広いエリアにもかかわらず交通手段は少なく、高齢化が進んでいる）、②**深刻な医師不足**、の大きく2つが挙げられた。これらの課題と、検討していたMaaSの方向性が一致し実証に至った。
- 浜松市でも実証を行っており、浜松市は政令都市であるものの、山が多く医師も高齢化が進んでいるため、伊那市と類似の地域課題があった。
浜松市での実証では、伊那市の事例よりも簡易な改造車両でコストを抑えるという前提の元、効果検証を行っている。

事業を推進する上での課題・対応策

- 現在取り組んでいるいずれの実証事業も補助金が出ているためなんとか運営できている状態であり、今後のマネタイズに関しては、解が無いというのが正直なところ。オンライン診療は加算が少ないため、これが大きな障壁となっている。
- 今は、オンライン診療の位置付けや価値を見極めている過渡期と理解しており、**MaaS事業による医療費削減効果を定量的に示し、将来的な加算の見直しに繋げていくことが重要**と考えている。

自治体での実証事業を進める上での論点

- **医師会と自治体の両者のベクトルを揃えていくことが重要**である。実際にこれまであった事例として、医師からの要望を基に実証のコンセプトなど検討を進め、構想を形にしてから自治体に提案するという流れで進めたことがある。しかし、自治体の意向に合わず、何度か医師会も交えて議論を行ったが、結果的に実証を実現することができなかった。
- 最終的に行き着く「実証にかかる費用」の問題は大きく、自治体に大きな課題認識が無い中で、実証事業に予算を割くという判断を下してもらうことは非常にハードルが高い。

株式会社アルム：地域包括ケアシステムの推進をサポートするソリューション「Team」

概要

株式会社アルムは、ITの力でグローバルな社会福祉デザインの創造に貢献することを企業理念として掲げ、医療・介護モバイルICTツールである“Join”や、地域医療ネットワーク・SNSツールである“Team”を展開している。「Team」は、医療・介護サービスをシームレスに繋ぎ、地域包括ケアシステムの推進をサポートするソリューション。看護事業所は「Kango」、介護事業所は「Kaigo」を利用し、タブレット端末で業務内容を記録する。この記録内容はTeamクラウドシステム上で共有することが可能で、多職種との情報共有・連携をサポートする。

事業内容

Teamの特徴・導入メリット

1 医療・介護サービスの情報共有

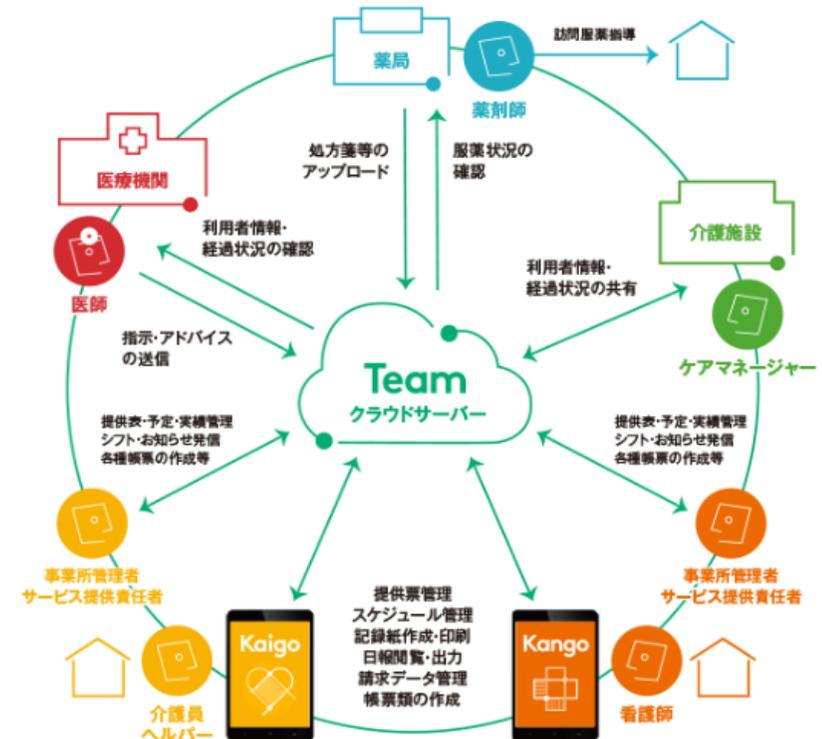
- ▶ タブレット、PCから利用者情報・経過状況等を適時に参照可能
- ▶ 写真によるリアルな状況の共有が可能
- ▶ 災害時の基本情報担保としても活用できる

2 連携による業務効率化・最適化

- ▶ 蓄積された利用者経過情報により容態の変化を常に確認でき、それにより緊急対応時の体制を整えることができる
- ▶ 医師向け報告書作成などの他業種との連携も自動化できる
- ▶ 過去実績データをアーカイブ化することで教育コンテンツとしても活用

3 サービス品質の向上

- ▶ 複数者間、多職種間においても一貫性のあるサービスの提供が可能になる
- ▶ 多職種とシステム連携し、電話連絡が減ることによって業務にリソースを避ける



出所：株式会社アルムHPおよびヒアリング内容を基に日本総研作成

株式会社アルム：地域包括ケアシステムの推進をサポートするソリューション「Team」

事業を立ち上げた背景

- もともと地域連携をターゲットとしていたわけではなく、動画配信など**非医療の領域から方針転換**している。**方針転換のきっかけは福祉法人との意見交換だった。**
- 過疎化が進んだ地域では、地域医療は現場のリソースが圧迫しており、ドクターを集めるのも苦労している。この問題をICTの技術で解決したいと検討進めた結果、「Team」の原型が完成した。
- 病院ですべての医療を完結するのではなく、訪問リハビリや訪問看護師を活用することで自宅を一つの病床と見立て、地域全体を大きな病院として成立させるとするのが基本コンセプトである。

ニーズ分析の重要性・方向性のシフト

- 当初は多職種連携にニーズがあると考えていたが、**現場のニーズを分析していった結果、介護事業者と訪問介護事業者の業務支援が必要だということが分かった。**
- 現場では訪問記録を紙で転記する作業が多かったが、この作業をタブレットに入力して記録できるようにし、業務支援事業として多職種のの人に共有できるものとして開発した。
- 類似のシステムを安価に提供している競合もいるため、**価格勝負ではなく業務効率化ができるということも含めて導入メリットあるというアプローチ**を取りご支持をいただいた。
- 導入後の運営支援も根気よくやっていかないといけないと思う。手離れは悪い商品であるので、事後の工夫が必要と感じている。

事業を推進する上での課題・対応策

- 財源の問題が大きい。介護系の事業者は、医療機関ほど財源がなく、**開発と導入後の投資効果を考えるとなかなかペイできないケースが多い。**いかに安価に提供できるか、あるいは補助金を利用できるのかといった形でステークホルダーに働きかけることも重要。
- また、**介護現場での困り事を医師側に声を届けにくいという実態もある。**そのため、自治体がリーダーシップを取るなどして、各ステークホルダーに働きかけられる人が必要だと考える。**財源とリーダーシップを誰が取るのかということが問題と課題**である。

自治体や政府に期待する支援・施策等について

- 地域連携では多職種が集まる。さまざまな立場な人が混在するため、**誰かがリーダーシップ取らないと物事が進みにくい。**行政がリーダーシップを取ってくれば連携が上手くいく地域が増えるのではないかと考えている。
- また、**個人情報保護法などの法整備が追いついていない**と感じている。各自で解釈して進めているのが現状で、正直なところ不安がある中で運用している。自治体側から、ガイドラインを示していただければ安心できる。

株式会社OUI：iPhoneで眼科診察を可能にするアタッチメント型医療機器 Smart Eye Camera

概要

株式会社OUIは、慶應義塾大学医学部発のベンチャー企業であり、iPhoneに取り付けて眼科診察を可能にするアタッチメント型医療機器 Smart Eye Camera（以下SEC）を開発。

機能性試験に関する臨床論文が、査読付き英文雑誌であるDiagnosticsにて公開されており、アレルギー性結膜疾患の評価に関し、既存機器と同等の信頼性がある結果が得られることが証明されている。失明原因の半分以上は適切な診断と治療で克服が可能な白内障であり、いつでもどこでもポータブルで簡便な診察を可能とするSECによって、この問題に対して貢献することを目指している。

事業内容



概要

- ✓ 現役眼科医が、日本及び途上国での診療で感じた問題点を解決するために、自ら発案しゼロから開発を行った医療機器。
- ✓ 既に医療機器としての承認を得ており、複数の特許も取得済み。

特徴

- ✓ iPhoneのアタッチメントであり、取り付けることによって、既存の細隙灯顕微鏡と同様に眼瞼・角結膜・前房・虹彩・水晶体・硝子体の観察ができ、白内障などの眼科疾患を診断することができる。
- ✓ 3Dプリンターを使って作成可能なため、価格も安価に抑えることができる。
- ✓ スマートフォンで撮影し、専用アプリを使用して眼の画像データを送信するため、遠隔医療での活用が期待される。

出所：株式会社OUIのHPおよびヒアリング内容を基に日本総研作成

株式会社OUI：iPhoneで眼科診察を可能にするアタッチメント型医療機器 Smart Eye Camera

事業を立ち上げた背景

- （創業者が）眼科医として毎年ベトナムに白内障を対象としたNPOの医療プロジェクトに参加しており、**その中で現地の課題・ニーズを発見**した。帰国後にこの課題・ニーズを基にソリューション（Smart Eye Camera）を開発した。
- 失明は眼科医にとってパワーワードであり、**失明すると患者本人だけでなく介護している家族にも経済的損失を及ぼす**。失明してしまうと社会生活に復帰出来なくなってしまうため、それを防ぐソリューションが必要と考え、デバイスを開発しベンチャーを立ち上げた。

事業を推進する上での課題・対応

- 創業メンバーは**医師だけだったため、日常的に外来業務があり自由に動ける実働メンバーが足りないのが課題**だった。求心力のある人、行動力がある人を集められたため、チームとして軌道乗せることができた。
- チームメンバーを集めてこれたのは、ソリューションとして実現したいコンセプトがあり、それに対して賛同してもらえたことに尽きると思う。目指す方向感に対して賛同してもらった上で正しく理解できるメンバーが結果的に集まったのだと思う。

自治体や政府に期待する支援・施策等について

- 一部の地域では遠隔診断のソリューションを活用してもらっている。三宅島では、自治医が知り合いだったこともあり、DtoDの遠隔診断の仕組みを取り入れている。これを別の離島やいわゆる僻地に展開したいと考えている。
- 他の地域への展開を考えた際、自治体を巻き込んでいくことが重要**であり、（関心があれば）積極的に関与して欲しいと考えている。トライアルでの導入では、**現場の医師側でOKが出たとしても予算がないといったケースは少なくない**。自治体が課題認識を持っていて、ソリューションがあるなら使ってもいいというマインドなのかという問題が大きい。

自治体や政府に期待する支援・施策等について

- ソリューションは実際に使用してもらえると良いフィードバックをもらえることが多い。従って、効果検証の場に自治体の人にも参加してもらうことが出来れば、現場のニーズや、こういう使い方が出来るかもという議論が話ができる。
- 決められた予算の中で“こういう目的で使用したら良いのではないか”といったアイデアを考えていく場として、**自治体の方も参加する成果報告の機会があるといいのではないかと**考えている。

カイトク株式会社：介護ワークシェアリングサービス「カイスケ」

概要

カイトク株式会社は、介護ワークシェアリングサービス「カイスケ」を展開するベンチャー企業。日本は人類が未だ経験したことがない「超高齢社会」に直面しており、2025年には国民の3人に1人が65歳以上という状況を迎える。日本の介護需要が高まる中、介護業界を担う介護職の「人材不足問題」が業界の最重要課題となっている。こうした課題に鑑みて、「カイスケ」では人材が不足している介護施設と、空いた時間を有効活用したい「介護士」「看護師」の有資格者を直接マッチングすることで、これまでの「人材不足による採用コスト高騰」、「低い定着率」「特定時間の人材不足」といった課題解決を目指す。

事業内容

カイスケの特徴

1 空いた時間で稼げる

- 好きな場所・時間にすぐ働いてお金を稼ぐことが可能

2 すぐ報酬がもらえる

- 仕事が終わったらすぐにアプリに反映され、24時間いつでも引き出しが可能

3 手間な面接なし

- スマホ一つで仕事探しから確定まで全て完結

4 単発で気軽に働ける

- 1日数時間単位から自由に仕事を選択可能

カイスケ

関東圏・愛知県で展開中

有資格者限定 介護の単発バイト

- ✓ 30秒で仕事確定
- ✓ 面接なし
- ✓ 最短即日入金



出所：カイトク株式会社のHPおよびヒアリング内容を基に日本総研作成

カイトク株式会社：介護ワークシェアリングサービス「カイスケ」

事業を立ち上げた背景

- （創業者が）介護現場で働く機会があり、その中で現場の課題感やニーズに直接接触した。この経験を基にカイスケのコンセプトを固めていった。
- 介護職は基本的にシフト制で、パズルのように担当を組んでいるため、ワークライフバランスが安定した環境で働きたいという人が多い。また、介護施設からすると、介護施設の稼働には波があるため、安定したサービス提供が難しいという課題が挙げられる。これら、介護施設と介護職双方のニーズと課題を、介護人材のワークシェアリングというアプローチで結び付け、介護現場での人材不足という課題の解決が出来ると考えた。

介護職側からのニーズ

- 介護職側からの見られ方については、副業に対する関心度が高いことに加え、他の介護職のケアの方法を知りたい（徳陽で働いている人が他の特養の方法を知りたい、徳陽で働いている人がデイサービスでどのようにケアしているか知りたい等）といった声を多く聞く。
- 加えて、カイスケには評価システムもあるため、承認欲求を満たしているという側面もあるようである。他には、転職のタイミングで、正規雇用の前に“お試し”として候補先の介護施設で働いてみるといった活用をされているケースもある。

介護施設側からの反応・ICTに対する抵抗感

- コロナ禍を期に、介護施設を運営する上で人材の確保と獲得における課題が深刻化する場面が増え、介護事業者側の認識が大きく変わっていった。事業者間での人の必要・不必要の波がさらに大きくなったため、人材の共有については関心度が高くなっている。
- 一方で、一種の抵抗感は存在し、①介護人材を単発で雇うことに対する抵抗感、②ワーカーの質が問われる（カイスケのコンセプト上、面接不要で登録できるため）、この2つが課題だった。
- この2つの課題に対しては、サービス（システム）の機能として、リピート機能とブラックリスト機能を搭載することでクリアした。リピート機能は、介護事業者から繰り返し来て欲しい人材に対してオファーを出せる機能であり、ブラックリスト機能は問題があった登録者を介護事業者側に開示する機能である。これらの機能により、2つの課題（上記①②）を解決した。

自治体や政府に期待する支援・施策等について

- 全国展開はこれからのため、課題はこれから出てくるのだと思っている。ただ、これまでいくつかの地域で展開してくる中で、マーケティングの方法は自治体別に検討する必要があるということが、分かってきた。
- 宣伝に対する受け取り方に、いわゆる地域性が出る場面があり、このあたりを自治体との意見交換の中で議論できると嬉しい。

出所：ヒアリング内容を基に日本総研作成

2. 情報連絡会（“健幸”しこく分野横断情報交換会）の開催

情報連絡会（“健幸”しこく分野横断情報交換会）の開催概要

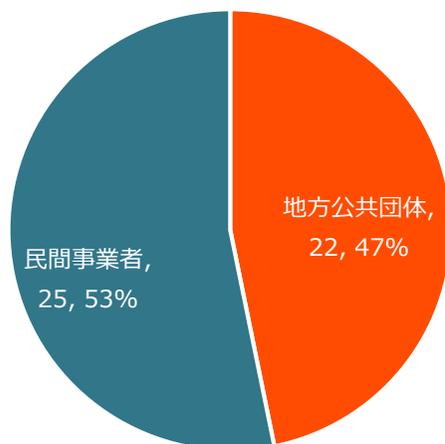
情報連絡会（“健幸”しこく分野横断情報交換会）の開催概要は以下の通り。

題	“健幸”しこく分野横断情報交換会 ～健幸な地域づくりに向けた新たな取り組み～
日時	2月16日（火曜日） セミナー：14:00-16:00 個別相談会：16:00-17:00
開催方法	オンライン（Cisco WebEXを使用）
目的	自治体関係者に向け、新事業や他自治体の先行事例等についての情報発信及び自治体からの取り組み紹介を通じて、自治体間で新たな社会ニーズ等に対応するサービスについて自治体の理解を深めるため。
参加者数	セミナー：47名 個別相談会：2名（4名申込の後2名辞退）
次第・講演者	<p>第一部：オンラインセミナー</p> <p><PFS/SIB></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. PFS/SIBの概要について 【講演者】経済産業省ヘルスケア産業課 2. 美馬市版SIBヴォルティスコンディショニングプログラム 【講演者】徳島県美馬市 <p><新たなヘルスケアの取り組み></p> <ol style="list-style-type: none"> 3. 三豊市における福祉介護型MaaSの実証事業 【講演者】香川県三豊市 4. 久万高原町におけるコミュニティナースの取り組み 【講演者】愛媛県久万高原町立病院 5. ナッジを活用した生活習慣病予防のための総合啓発 【講演者】高知県 <p>第二部：個別相談会（オンライン）</p> <p>先行事例の紹介から、社会的課題と成果指標の設定、事業スキーム、民間資金の活用等の事業化検討まで、PFS/SIBに関する様々な事項の個別相談に対応（株式会社日本総合研究所）</p>

情報連絡会（“健幸”しこく分野横断情報交換会）のアンケート結果

参加者アンケートの結果は以下の通り。

参加者属性



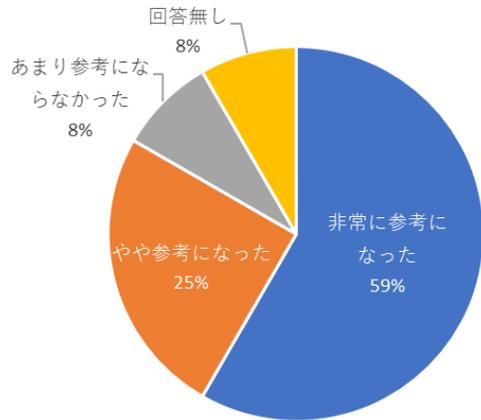
- 約半数が民間事業者の参加であった

参加理由

- PFS/SIBの理解のため
- 健幸な地域づくりを行っている事例について詳しく知りたかったため
- 情報収集
- PFS/SIBの基本を理解したかったため
- 営業推進に関する参考事例の探求
- PFS/SIBの手法やヘルスケア分野の先進事例を学び地方創生に活かすため。
- P F S / S I B を詳しく理解するため。実際に適用成果の事例を聴講し、適用に繋げたい。
- 基礎自治体向けにヘルスケア関連のソリューションを提供する会社として、四国地方での取り組み、及びPFS/SIBの形式に関しても自社として関心の高い事項であったため。
- S I B の仕組み、事例を学びたかったため
- PFS/SIBについて、より知識が欲しかったので参加させていただきました
- それぞれの地域における福祉的な取組内容を知りたかったため。
- 健幸な地域づくりについて、また官民協同の取り組みについて学びたかった

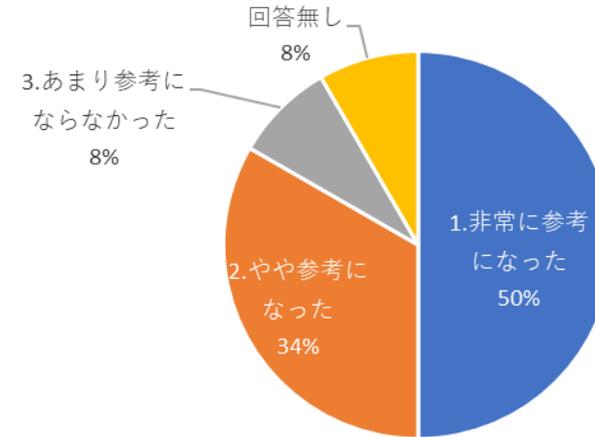
情報連絡会（“健幸”しこく分野横断情報交換会）のアンケート結果

「PFS/SIBの概要について」
 （経済産業省ヘルスケア産業課）



- スキームやPFS/SIB導入意義など分かりやすかった
- 項目に関したら、弊社の業務リソース外もあったため
- お話しは参考になりましたが、内容についていけていない部分も多くあったので資料をいただくと尚理解が深まったかと
- リスク分担の観点から理解することができたから
- 非常にわかりやすい説明で良く理解が出来ました
- 自社としてスキームの構築を進めようとしている成果連動型に関して、経済産業省様としての考え方、今後の意向がお伺いできたため
- 今回の説明資料をデータで頂けないでしょうか？
- PFS/SIBのお金の流れについて、よく上から聞かれることが多かったので、参考になりました。これで、もう少しうまく説明できると思います
- 分かりやすく説明してくれた。支援メニューの説明がもう少し詳しくても良いかもしれないと思った。（資料の配布が無かったので、余計そう感じるのかもしれない（後日、いただけるのは認識していますが）
- PFS/SIBの概要についてイメージができる程度だが理解でき、また相談機関もわかったので参考になった

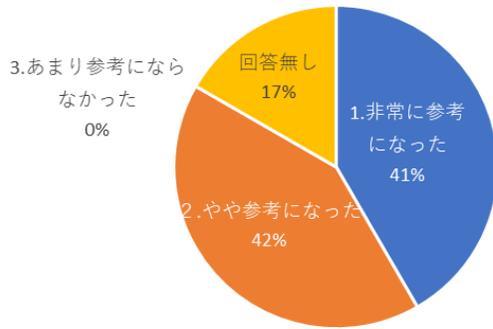
「美馬市版SIBヴォルティスコンディショニングプログラム」（徳島県美馬市）



- 仕組みそして連携やプログラムが素晴らしく健康のニーズがより高まっており他地域にも広がって欲しいと感じました。
- 今後具体的に取り組みたい案件があるため。
- ケーブルテレビでの露出についてどのような仕組みになっているか興味があります。
- プロスポーツチームと地元企業の連携例が学べたから
- 一体感が伝わる講演でした。参加者の健康のみならず、地域のにぎわい創出。様々な経済的効果に繋がっていることが伝わりました
- 前例がない中で、実施に踏み切った経緯をお伺いできたため
- 美馬市民の健康課題に官民一体となって継続的に取り組み、更に発展されていることが素晴らしいと思いました
- すでに、何度か参考にさせていただいたりして、内容自体もとても有名ですが、直接担当者さんのお話をお聞きできるのは貴重でした
- 課題設定の方法等大変勉強になった
- 地域の実業団と協同して市民の健康づくり、また地域づくりの取組を実施しているのが魅力だと感じた。

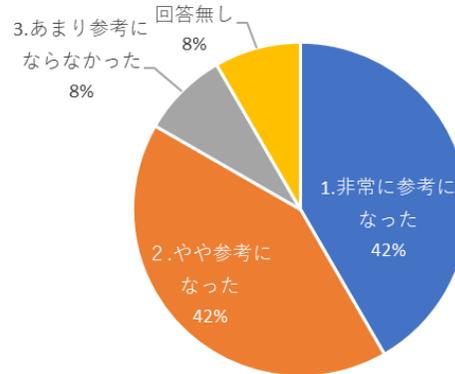
情報連絡会（“健幸”しこく分野横断情報交換会）のアンケート結果

「三豊市における福祉介護型MaaSの実証事業」（香川県三豊市）



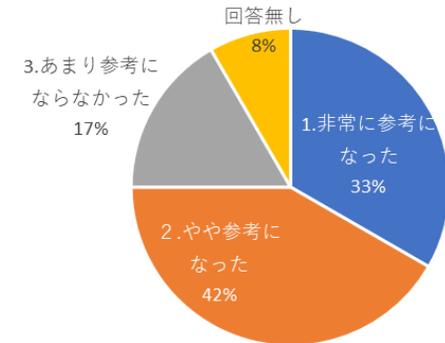
- ・ 移動のみならず買い物でのサポートなどの利用者がもっと増え健康増進に繋がることを期待しています。
- ・ 弊社の業務分野では実際に取り組むことが困難な分野のため。
- ・ 介護から転じて色々な可能性を感じる取り組みでした
- ・ 市内福祉施設への移動を連携することでの効率化する例を学ぶことができたから。多様な交通需要に対する域内交通手段としての乗り合わせの可能性を感じることができた。
- ・ 全国の多くが同様な状況。いかに多くに展開できるかを検討頂ければと思います
- ・ フェーズを分けて実証事業を進めていくという考え方が参考になったため
- ・ 問題点の分析や、達成指標の設定など非常に参考になりました。身近な課題を解決するための論理的なアプローチ方法が良く理解できました
- ・ 他事業所の利用者の共同の送迎といった実証事業自体も斬新な内容だったので、その発想は官民共同ならではの強みではないかと思った

「久万高原町におけるコミュニティナースの取り組み」（久万高原町立病院）



- ・ 心と身体の健康と安心は高齢者のみならずこれから幅広い年齢層に必要となるのではと感じ、幅広いコミュニティナースの活動は素晴らしいと思いました。是非とも他地域にも広がって欲しいと思います。
- ・ 弊社の業務分野では実際に取り組むことが困難な分野のため。
- ・ これからいろいろな地域で起こるであろう問題の解決方法のヒントになりそうな事例でした。
- ・ 地域の健康課題に対して、病院外から取り組む事例が学べたから。
- ・ ④同様、オンライン診療などIOTの融合で展開を図って頂きたいです。
- ・ コミュニティナースの存在は知っていたものの、具体的な取り組み、ならびに事例に関してはお話を伺ったことがなかったため
- ・ 「コミュニティナース」を初めて知りました。地域の方々の健康の維持、向上のために非常に大切な役割と感じました
- ・ コミュニティナースの取組みを知りたかったため、大変勉強になった。取り入れることができる内容は、踏まえて業務を行っていききたい。
- ・ コミュニティナースが看護職ならではの視点で地域づくりに取り組まれていることを知る機会となりました。

「ナッジを活用した生活習慣病予防のための総合啓発」（高知県）



- ・ 量販店との連携企画の効果検証が目に見える形で行われると市民への幅広い啓蒙活動に繋がるのではと感じました。
- ・ 弊社の業務分野では実際に取り組むことが困難な分野のため。
- ・ 広告の話でしたので理解はしやすかったです。
- ・ 行動変容を促すきっかけ作りのヒントを学べたから。
- ・ 他の事例と比較して、自己啓発的な施策であるため、効果は不確かさを感じた。展開を図りたくするためには、戦略的な要素が必要であると感じた。
- ・ 高知県において、「血管病」に対する課題感から、具体的な取り組みに繋がった経緯を伺えたため
- ・ 行動経済学を活用した取組みを商品化しています
- ・ ナッジを活用した事例で参考にはなったが、県だからできたことのような気がしたと、受講しようと思った動機と少し離れていたせいも、やや参考になったという感じであった。
- ・ 高知県の取組であり事業説明や研修をすでに受けています。本市の健康づくりの展開においてもナッジを上手く活用した効果的な啓発を行っていきたくはありますが、活用の具体化ができていない状況です

情報連絡会（“健幸”しこく分野横断情報交換会）のアンケート結果

貴自治体/貴社が現在お持ちのヘルスケア分野の事業課題 （あるいは今後検討する上での課題）について

- 事業を展開する際の資金調達について。
- 地元お客様の健康維持に少しでも寄与できればと考え、定期的に講師を招いて「健康体操」イベントを行っていましたが、コロナ禍によりここ1年は未開催となっております。
- 教室開催型介護予防事業の事業効果の可視化（委託する際の評価指標の設定・共有について）など
- 企業の開発やイノベーションの推進の支援が業務。有用な機器が開発されても市場展開が課題になることも多い。P F S / S I Bの仕組みにおいて、地域のニーズを企業がシーズを用いて開発、実証フィールドで活用した意見をフィードバックする一体体制の中で行えること、コロナ禍であり自治体にとっては、財源の活用としても成果連動であることの意義は大きいと思う。P F S / S I Bの仕組みの推進は、地域の企業の発展に繋がる期待から受講前以上に積極的に関わっていきたい気持ちになった。
- 2020年度より自治体向け活動を行っている中で、導入事例がまだわずかであるため、2021年度の活動で、より2022年度の事業導入に向けた活動を加速させていく必要がある
- 愛媛県で健康経営をテーマとしたS I Bの組成を検討しています
- コミュニティナースの取組みに興味がある。
- 健康づくりに取組む市民を増やすために、市役所担当課のみではなく、庁内や企業と協同して健康づくりに取組めないか検討しています。市民がそこに住むだけで健康づくりに取組めるような環境作りについて考え、具体的な事業や施策を考えていきたいと考えています
- 事業を展開する際の資金調達について。

地域の健幸づくりに向けた取組み・事業化を推進する上で必要と思われる支援、仕組みについて

- 四国内でどの地域が「健康づくり」に関心が高いかなど分かる指標があると有難いです。
- 専門的な制度設計・ロジックの組み立て支援検討段階で費用を投資することが困難なため、無償である程度支援頂ければ取組やすい。
- 地域に住む人の健康に対するそもそもの意識向上。当たり前化することが大切かと思えます。その為の情報発信や単発的ではない継続的なコミュニケーションが必要なのではないでしょうか？
- 健幸づくりのための身近な交流拠点の整備（現在ある施設の有効活用）など
- 自治体の組織、外郭団体、N P O、民間などが個別に事業遂行していることが多い。そこには、重複による無駄が有ると思われ、如何に連携を図られるかがポイント
- 医師の管理下にある方々への重症化予防の介入を進めていくにあたり、地域の医師会の先生方の理解が得られること
- 愛媛県でS D G s、健康経営を推進すべく、プロジェクトを企画中です
- 四国以外の事例も知れるとよいと思います。
- 人材育成に対する財政的支援、事例集
- 健康づくり事業やイベントの機会を増やし、より多くの市民がその取り組みを知り、取組んでいただけるように、P R方法や広報活動など企業のアイデアや協力などご提案いただけるとありがたいです。
- 四国内でどの地域が「健康づくり」に関心が高いかなど分かる指標があると有難いです。

3.新たなヘルスケアビジネスに係るテーマ別オンラインセミナーの開催

新たなヘルスケアビジネスに係るテーマ別オンラインセミナーの開催

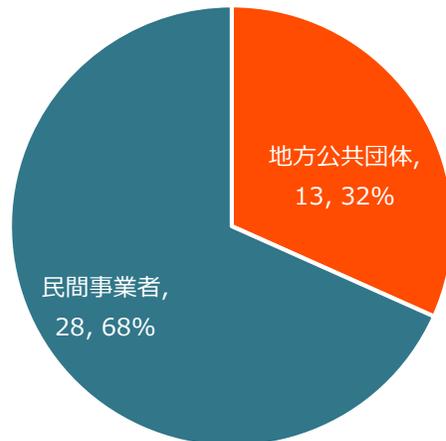
第1回目オンラインセミナーの開催概要は以下の通り。

題	新たなヘルスケアビジネスセミナー 地域の健幸づくりに向けた取組み (ヘルスツーリズム・スポーツ)
日時	2月9日(火曜日) 14:00 - 15:30
開催方法	オンライン (Cisco WebEXを使用)
目的	地域資産の活用や、スポーツを取り入れた新しい公的保険外の健康予防サービスの取組みについて、四国内外の事例等の紹介を行うことで、取組みの理解を深め事業化の後押しや地域資源の新たな付加価値の造成に繋げる。
参加者数	41名
次第・講演者	<p>1. 地域資源 × ヘルスケア</p> <p>① 四国内における観光資源を活用した官民共創の取組み (講演者) 一般社団法人ソシオデザイン・サンスター株式会社</p> <p>② 地域スーパーを核とした地域包括ケアシステムの構築を促進する健康ステーションサービス (講演者) 凸版印刷株式会社</p> <p>2. スポーツ × ヘルスケア</p> <p>① 健康寿命延伸×地域人材による新たな地域産業の創出 ～地域資本を活かしたまちづくり～ (講演者) 株式会社ルネサンス</p>

第1回目オンラインセミナーのアンケート結果

参加者アンケートの結果は以下の通り。

参加者属性



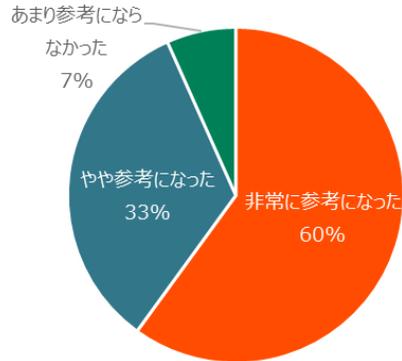
- 約7割が民間事業者の参加であった

参加理由

- 地方創生に資する新たなネタづくりのヒントにするため
- 自社における、事業展開への活用
- まだ社内で検討されていない分野に関するセミナーであったため、情報収集の一環として参加いたしました。
- 事業企画の参考として
- ヘルスケア分野については色々な取組みを行っているが、地方での取組みは少なくセミナー内容を参考とさせて頂くために参加致しました。
- 将来のヘルスケアビジネス参入や、地域社会の課題解決に向けた事例の情報収集
- 地域と取り組む健康作りに興味があったため
- 産学官連携によるヘルスケアビジネスに興味があり、どのような事例があるのか知りたかった。
- コロナにより観光産業は甚大な影響を受け、また地域活性化や地域づくりの取組みも滞った1年となった。一方、ヘルスケアの取組みも様々に行われては来ているが十分な浸透や意識の変革はまだまだではないかと感じている。自治体など官においては管轄部署が異なるわけで連携が進みにくい要因になっているかと。逆にそれぞれで進めていることが要因とも考えられ、部署間だけでなく産学官連携で上手くいっている事例を参考にしたい、実現出来ればとの想いで拝聴させて頂きました
- ヘルスケア及び健康寿命延伸に興味があるから
- ヘルスケア、健康づくりについて官民共創の具体的な取組みについて学びたかったため
- 誰もが健康で生きられる社会の仕組みづくりがしたいという思いのもと、ヘルスケア事業に興味があるが、具体的にどういう形で実践されているか分からないため、情報収集をしたかったから

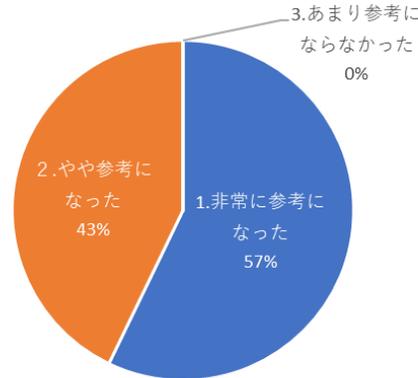
第1回目オンラインセミナーのアンケート結果

「四国内における観光資源を活用した官民共創の取り組み」 (一般社団法人ソシオデザイン・サンスター株式会社)



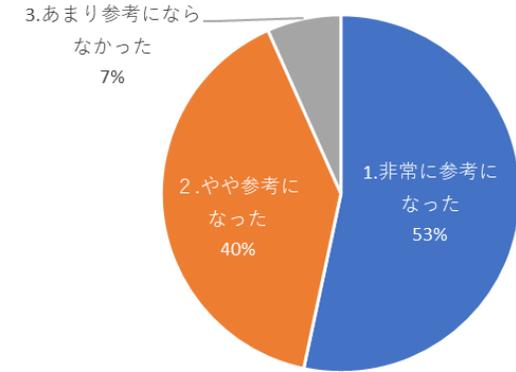
- 地域資源を活用したヘルスツーリズムとなっていたから
- ヘルスツーリズム自体、初耳であり顧客ニーズの存在が認識できた。
- これまでの知見としてなかった内容であったため、とても興味深く聴講させて頂きました
- 医療面・運動面・健康面をしっかりと考えたヘルスツーリズムによって地域と参加する人との相乗効果が素晴らしいと感じました。個人的にも是非とも参加してみたいと思いました。
- 観光資源が無い状況から、コンテンツ作成から商品化まで向けることは非常に難しい。官民で連携する内容で、前向きに進める内容として感じた。
- 官民共創の心掛けとして重要な点を挙げられており、参考になった。
- 観光資源を整えることで町民のヘルスケアも向上する部分が興味深かった。町民のヘルスケアへのアプローチについて、具体的に知りたかった

「地域スーパーを核とした地域包括ケアシステムの構築を促進する健康ステーションサービスの構築」(凸版印刷株式会社)



- 買い物難民救済×健康寿命延伸という課題解決の掛け合わせが良い。
- 開始2年目から健康PG提供団体が無償でやったという点が興味深い
- スーパーの集客と健康需要のマッチングで地域貢献をしながら、顧客への価値を生み出す状況は非常に良い内容だった。ボランティア内容ではなく、ビジネス内容でできるものを検討しているので、参考になった
- 事業をどう自走化していったかという話が参考になった。
- 地域のニーズに基いた施策であり、非常に参考になりました
- 元々地域的つながりを活かすヘルスケア事業に関心があったので、スーパーに拠点を置くことでヘルスケアの取り組みを日常生活に浸透させ、地域のコミュニティの活性化まで結びつけるという事例があると知り、期待が高まったから。

「健康寿命延伸×地域人材による新たな地域産業の創出～地域資本を活かしたまちづくり～」(株式会社ルネサンス)



- 「地域人材による」「地域産業」の定義が今いち分からなかった。高齢者は経済的利益<健康というニーズ×空公共施設利用というアイデアが興味深い。社会福祉協議会がサービスの運営主体という点も良かった
- 単なるジムスペースだけでなく、色々な発想で高齢者のみならず幅広い年齢層が集える場所作りそして防災の視点での拠点作りなども参考になりました。四国にとっては南海トラフ地震に備えての拠点づくりは重要と感じており整備が急務なのではないかと思いました。
- スポーツ開発を公的な部分でおこない、なおかつ地域発展につながるアクションとしては非常にいい内容だと感じた。弊社SCの開発内容でも同様の案件を検討していたので、是非お話ししてみたかった。
- 最初は収益化より地域民の困りごとの解決を優先するという考え方が参考になった。地域おこし企業人というプログラムがあることを初めて知った。
- 企業のノウハウを活かして、施設事業がスムーズに進み地域の活性化につながっているのが魅力的だった
- 全国170以上のスポーツクラブで得られたノウハウをどのように活かしてヘルスケア事業を展開しているのかを知れたことで、スポーツに限らず、どの分野でもヘルスケア事業に活かせるノウハウがあるのではないかと思えたから。

第1回目オンラインセミナーのアンケート結果

貴自治体/貴社が現在お持ちのヘルスケア分野の事業課題 (あるいは今後検討する上での課題) について

- 国の所管に端を発する基礎自治体の縦割りの解消。所掌する事務毎に担当課が異なり、地域の取組として推し出していくには、時間も労力もかかる
- 当社自体が現場のオペレーション（サービス提供）に強みがある企業。各分野の専門的な企業とマッチングがあれば早い展開で事業化可能
- データの取り方 / 解析方法
- ヘルスケア分野はグループ会社を含め幅広い分野で事業がありますが、事業主、規模感そして継続性が課題となります
- 実施におけるノウハウの不足。事業として成立できる見込みのある根拠
- 外部組織との共創を図るにあたり、ソシオデザインの大西さんが仰っていた「オープン&シェア文化」の醸成が課題だと感じる
- ヘルスケアアツリズムに限らず、いかに連携できるかがポイントと考えています。対等な関係接し方、相手視点で意見を出し合えれば話が進む可能性はありますが。。
- 健康づくりに取り組む市民を増やしたいと活動中です。健康になる環境を作るために関係機関や企業とつながって活動していきたいと考えています。
- 現在はヘルスケア分野の事業には取り組んでおりません。
- 自治体のマンパワー、データ活用した活動の必要性の認知、医療情報（個人情報）の取扱い・運用ルール

地域の健幸づくりに向けた取組み・事業化を推進する上で必要と思われる支援、仕組みについて

- 逆に、それぞれの収支予算（事業規模）を教えてください。良い面も悪い面も教えていただかないと、説得力に欠けるし、参考としきれない。①であれば事業規模1,000万と聞いていたが、収支は改善の見込みがあるのかないのか、②であれば、健康増進プログラムに係る報酬はなくなったが、スーパーの一面を利用しての事業収支は。
- 地元企業が優先的に取り組めるスキーム、左記にないノウハウは県外企業のサポートを受ける。公金支援を受け、事業化するパターンも多いと推測、なるべく地元で資金が回るスキームが良い
- 企業目線からすれば、実際に商品やサービスを利用してくれる環境やコミュニティがあると、取り組みやすく事業化しやすいと思います
- 場所の整備の場合のハード部分での支援。文科省なのか、厚労省なのか、国交省なのか。
- 高齢化が急加速する中で公共交通が充実していない四国では移動手段の確保がますます重要になるのではと感じます
- 地域住民の健康状態を医療及び民間連携でデータ化及び改善アクションのできるサービス
- 1つは、推進を担えるパイプ役（コーディネータ）が必要。もう一つは、補助金等の支援は、具体的な枠組み（例えば、ヘルスケアアツリズム）を示して募集をかける
- 仕組みの基盤としては官民の連携が必要不可欠だと思う。なぜなら地域に関する情報は役所など官公庁が事業化する上でのノウハウは民間事業が多くもっているからだ。特に取り組みを地域に広め、根ざしたものにするには官公庁の持つネットワークを活かした支援が重要だと思う。
- 立上げ時の補助支援（自走するための初期の仕組み構築に時間がかかる）、地域内のステークホルダー・キーマンの整理
- 本セミナーのような、情報の共有・連携ができる機会がより多くあれば良いと考えます。
- 今回のような事例紹介は今後もお願いしたいです。

新たなヘルスケアビジネスに係るテーマ別オンラインセミナーの開催

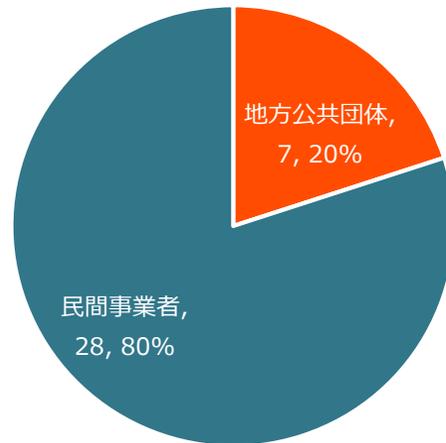
第2回目オンラインセミナーの開催概要は以下の通り。

題	新たなヘルスケアビジネスセミナー 地域の健幸づくりに向けた取組み (遠隔システムの活用による地域ヘルスケア)
日時	3月19日(金曜日) 13:00 - 14:30
開催方法	オンライン (Cisco WebEXを使用)
目的	地方では、限界集落等に代表される「そのコミュニティだけでは住民生活を十分にケアできない」課題も発生していることを踏まえ、ICT等の技術による遠隔システム等を活用し、これら地域課題に対応する事例を紹介することで取組みの理解を深め事業化の後押しに繋げる。
参加者数	35名
次第・講演者	<p>①医療×MaaSを実現する車両「ヘルスケアモビリティ」の取組み 【講演者】MONET Technologies株式会社</p> <p>②オンライン栄養指導の取組み 【講演者】徳島大学糖尿病臨床・研究開発センター</p> <p>③医療機関等で実践する遠隔リハビリサービスの取組み 【講演者】株式会社エクサウィザーズ</p>

第2回目オンラインセミナーのアンケート結果

参加者アンケートの結果は以下の通り。

参加者属性



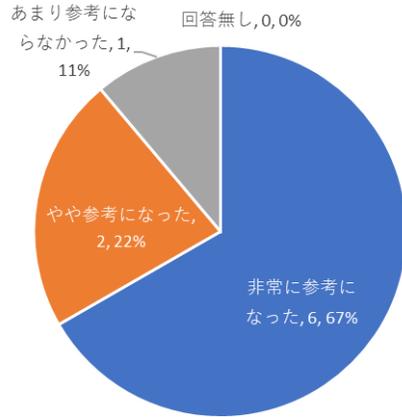
- 約8割が民間事業者の参加であった

参加理由

- ヘルスケアビジネスについての情報収集
- 特に「ヘルスケアモビリティ」の取り組みを知りたかったため
- 四国経済産業局のヘルスケアに関する取り組み状況の把握
- 地域づくりにむけて、地元企業として何かしら取り組みができないかを検討する上で、民官でどのような動きをしているか？当社に協力できることはないか？など状況把握が主目的でした。また、関係者のみなさまと繋がりを作れるきっかけになればよいと考えておりました。
- ヘルスケアにおけるシニアの予防ニーズが高いことから、ヘルスケアビジネスに参入する為
- シニア層の充実人生には社会参加と健康増進が必要との信念から活動しており、そのため情報収集の一環として
- ヘルスケア事業に対して、シニア人材の就労の可能性を探るため。
- MaaSと医療(ヘルスケア)とのクロスインダストリーな発想のネタ探し他
- ヘルスケアビジネスについての情報収集
- 特に「ヘルスケアモビリティ」の取り組みを知りたかったため
- 四国経済産業局のヘルスケアに関する取り組み状況の把握
- 地域づくりにむけて、地元企業として何かしら取り組みができないかを検討する上で、民官でどのような動きをしているか？当社に協力できることはないか？など状況把握が主目的でした。また、関係者のみなさまと繋がりを作れるきっかけになればよいと考えておりました。

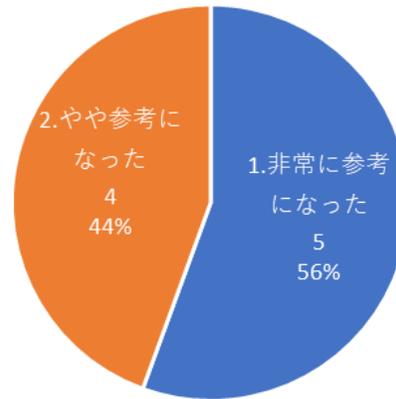
第2回目オンラインセミナーのアンケート結果

① 講演「医療×MaaSを実現する車両「ヘルスケアモビリティ」の取り組み」 (MONET Technologies株式会社)



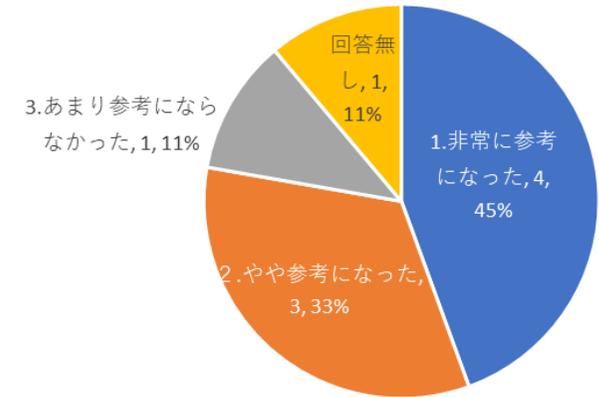
- モバイルクリニック事業の現状 処方せん薬の配送も含めたところまで対応している点
- 車両を6カ所の病院でシェアしており、医師にとっても患者にとっても効率の良い運営を行っている。
- 実際の医療に関与することが無い
- MaaSについて具体的な取組内容を認識できた。ただ業務への参考度合いは低い為、上記選択とさせていただきます。
- 高齢者は移動に時間と手間がかかるため、移動巡回してもらえると助かる

② 講演「オンライン栄養指導の取組み」 (徳島大学糖尿病臨床・研究開発センター)



- オンライン診療の点数について
- オンラインと対面での栄養食事指導のやり方について
- 栄養指導のサイズを分かり易く示すことが出来る工夫など具体的に出来る指導が増え、医療関係者の情報共有もスムーズに行うことが出来る。
- 直接、栄養指導に関与することは無いが、技術的に貢献できる人と繋がる可能性がある。
- 本格的な栄養指導の為、参考度合いは低いですが、今後の広がりとして美容やカジュアルなヘルスケアへの応用の可能性は感じた。

③ 講演「医療機関等で実践する遠隔リハビリサービスの取組み」 (株式会社エクサウィザーズ)



- 患者自身の自主トレが追加指導も含め一方通行でなく行うことが出来る利点や病棟連携がスムーズに行われるようになったことなどこれから+αの新たな展開が考えられるのではと感じました。
- リハビリに関与しないが、アプリやプログラムに関しては、連携できそうな話
- 本格的な栄養指導の為、参考度合いは低いですが、今後の広がりとして美容やカジュアルなヘルスケアへの応用の可能性は感じた。
- オンラインでもリアルタイムで指導者が指導するのが一番よいかと思います。ビデオを見てセルフでというのは、参加者の意識にもよるがモチベーションが低下する
- 地域医療の問題点を少しでも解決できる取り組みである。

第2回目オンラインセミナーのアンケート結果

貴自治体/貴社が現在お持ちのヘルスケア分野の事業課題 (あるいは今後検討する上での課題) について

- 資金とマンパワー（人数×時間）と人材
- 具体的な取り組みは行ってない為、ございません。
- シニアの仕事としてヘルスケア分野でどのような取り組みができるのか検討することです。
- シニア層を対象とする健康増進活動をシニアが企画推進者としてかつ自ら実践者としてかかわるコミュニティ構築の可能性を検討しています。集合、対面に加えてDXの研修を加えて社会参加の延長としてのヘルスケアができないか。まだ答えに至りません
- 機器開発、サービス提供の事業者は存在。積極的な自治体が必要。
- ヘルスケアビジネスに必要なインフラ（ICT環境）を整備し、サポートしていく人材として、シニア層が活躍できないか
- 資金とマンパワー（人数×時間）と人材
- 具体的な取り組みは行ってない為、ございません。
- シニアの仕事としてヘルスケア分野でどのような取り組みができるのか検討することです。
- シニア層を対象とする健康増進活動をシニアが企画推進者としてかつ自ら実践者としてかかわるコミュニティ構築の可能性を検討しています。集合、対面に加えてDXの研修を加えて社会参加の延長としてのヘルスケアができないか。まだ答えに至りません

地域の健幸づくりに向けた取組み・事業化を推進する上で 必要と思われる支援、仕組みについて

- 当たり前前に日常に健幸づくりが体感出来る場作り、意識の向上の醸成が必要と思われる。
- スマホに「まいにち健康チャレンジ マイチャレンジかがわ」をインストールしているが、蓄積されるビックデータ（匿名化）されたものが、必要な人に使えるようになる仕組み
- 自治体と企業がタイアップした実証試験のより一層の推進と事業化後の利用促進の為に利用者負担軽減対策（費用面や通信インフラ環境など）
- 地域コミュニティへの参加ができる環境や文化の振興が必要。特に男性は、リタイアした後は女性と比べ、自宅にこもりがち。
- 本セミナーのような情報交換の場は大切です。新しい動きのプレーヤーとしての自治体、地域活動・福祉活動を行う民間団体など間口を広げていただければありがたい。我々もいつの日にか貢献できればと思います。
- PFS/SIBの仕組みを活用した多様な連携を進める役割の担い手
- 自治体トップのリーダーシップが推進の肝ではないか
- 予後（退院、治療後）の重症化予防の観点において、遠隔往診は有効であるし、生活習慣病の予防も含めた管理栄養士による食事の相談、骨折等のフレイルから要支援・要介護になる前での予防も含め、説明いただいた各事業のクロスインダストリーにより、重症化を防ぎ、最終的には健康寿命の延伸に繋がると考えられます。
- 当たり前前に日常に健幸づくりが体感出来る場作り、意識の向上の醸成が必要と思われる。
- スマホに「まいにち健康チャレンジ マイチャレンジかがわ」をインストールしているが、蓄積されるビックデータ（匿名化）されたものが、必要な人に使えるようになる仕組み
- 自治体と企業がタイアップした実証試験のより一層の推進と事業化後の利用促進の為に利用者負担軽減対策（費用面や通信インフラ環境など）